

第2章 地域別にみた女性の就業状況

我が国の女性就業の特徴の1つにM字型カーブがある。これは、年齢階級別の労働力率が、子育て期に低下し、アルファベットのM字の形状に似た曲線を描くというものである。女性活躍推進法が平成28年4月に全面施行され、全国的に女性の活躍推進に関する取組が進められているが、地域別にこのM字をみるとその形状は多様となっている。その背景として、女性の労働力率や役職者に占める女性の割合、正規の職員かパートかといった就業形態、産業構造、働くことに対する意識などには、地域ごとの特徴があると考えられ、女性の活躍を進める上では、このような地域の実情に応じ、施策を展開することが重要である。本章では、女性の活躍推進に向けた課題の検討に資するものとなるよう、女性の就業状況に関する地域の特徴を、女性の活躍推進という観点から把握・分析する。

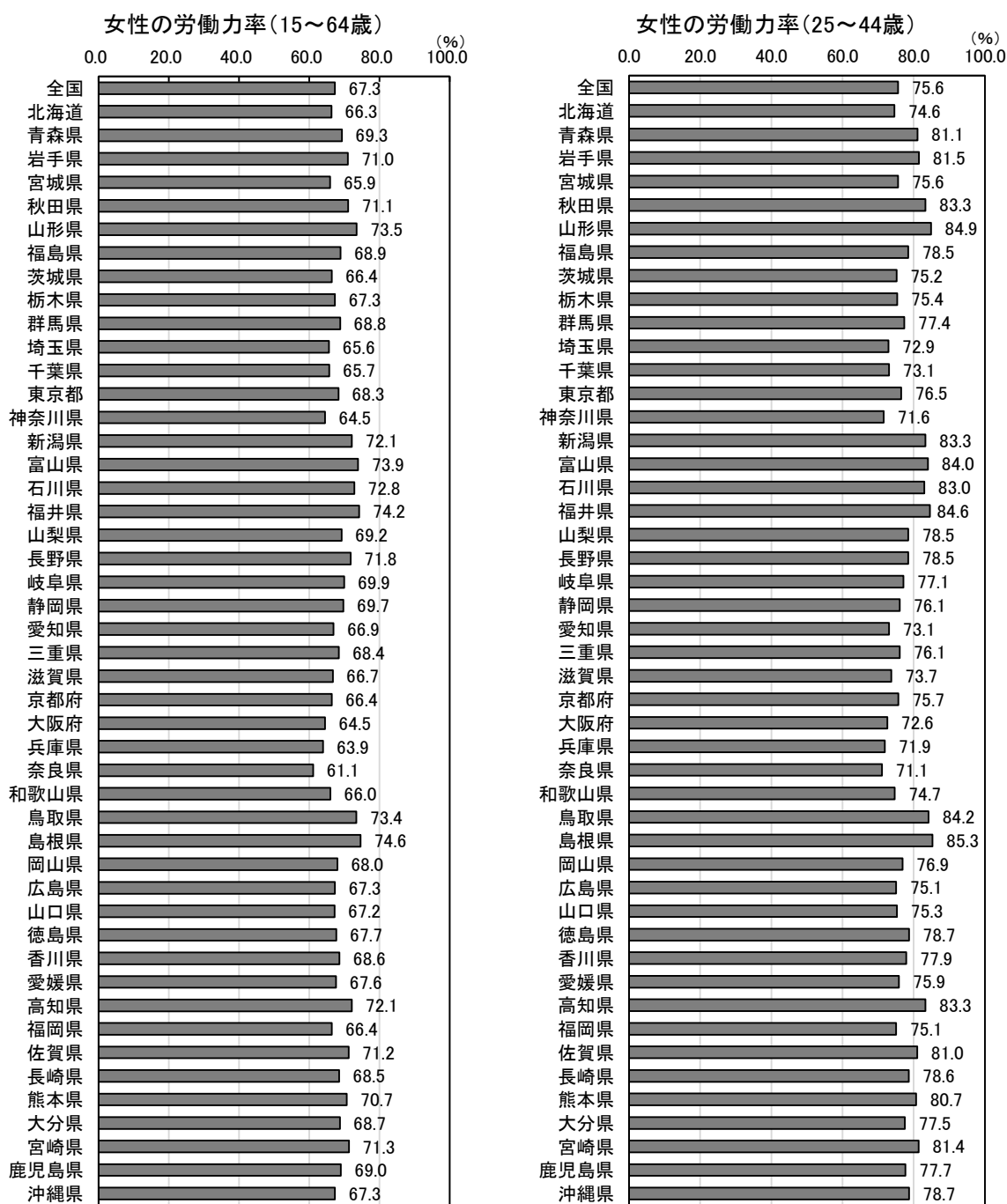
第1節 労働力率

(1) 都道府県別労働力率 ～北陸地方で高く、近畿地方で低い

総務省「国勢調査」(平成27年)により、都道府県別の女性の生産年齢(15歳～64歳)の労働力率をみると、島根県が74.6%と最も高く、次いで福井県74.2%、富山県73.9%、山形県73.5%、鳥取県73.4%の順となっている。生産年齢の労働力率が低い都道府県は、奈良県が61.1%と最も低く、次いで兵庫県63.9%、神奈川県と大阪府が同率で64.5%、埼玉県65.6%の順となっている(図表2-1-1)。

女性の子育て世代(25～44歳)の労働力率をみると、生産年齢と同様の傾向となっており、島根県が85.3%と最も高く、次いで山形県84.9%、福井県84.6%、鳥取県84.2%、富山県84.0%の順となっている。子育て世代の労働力率が低い都道府県は、奈良県が71.1%と最も低く、次いで神奈川県71.6%、兵庫県71.9%、大阪府72.6%、埼玉県72.9%の順となっている(図表2-1-1)。

図表 2-1-1 女性の労働力率



資料出所：総務省「国勢調査」(平成 27 年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

年齢階級別労働力率をみると、全国では「25~29 歳」(81.4%)を左のピーク、「45~49 歳」(77.9%)を右のピークとし、「35~39 歳」(72.7%)を底とするM字型カーブを描いているが、都道府県別にみると、それぞれ形状が異なっている。北陸地方は労働力率が高くM字の窪みが浅いが、近畿地方は労働力率が低くM字の窪みが深いなど、地域による傾向がある(図表 2-1-2、付表 2-2)。

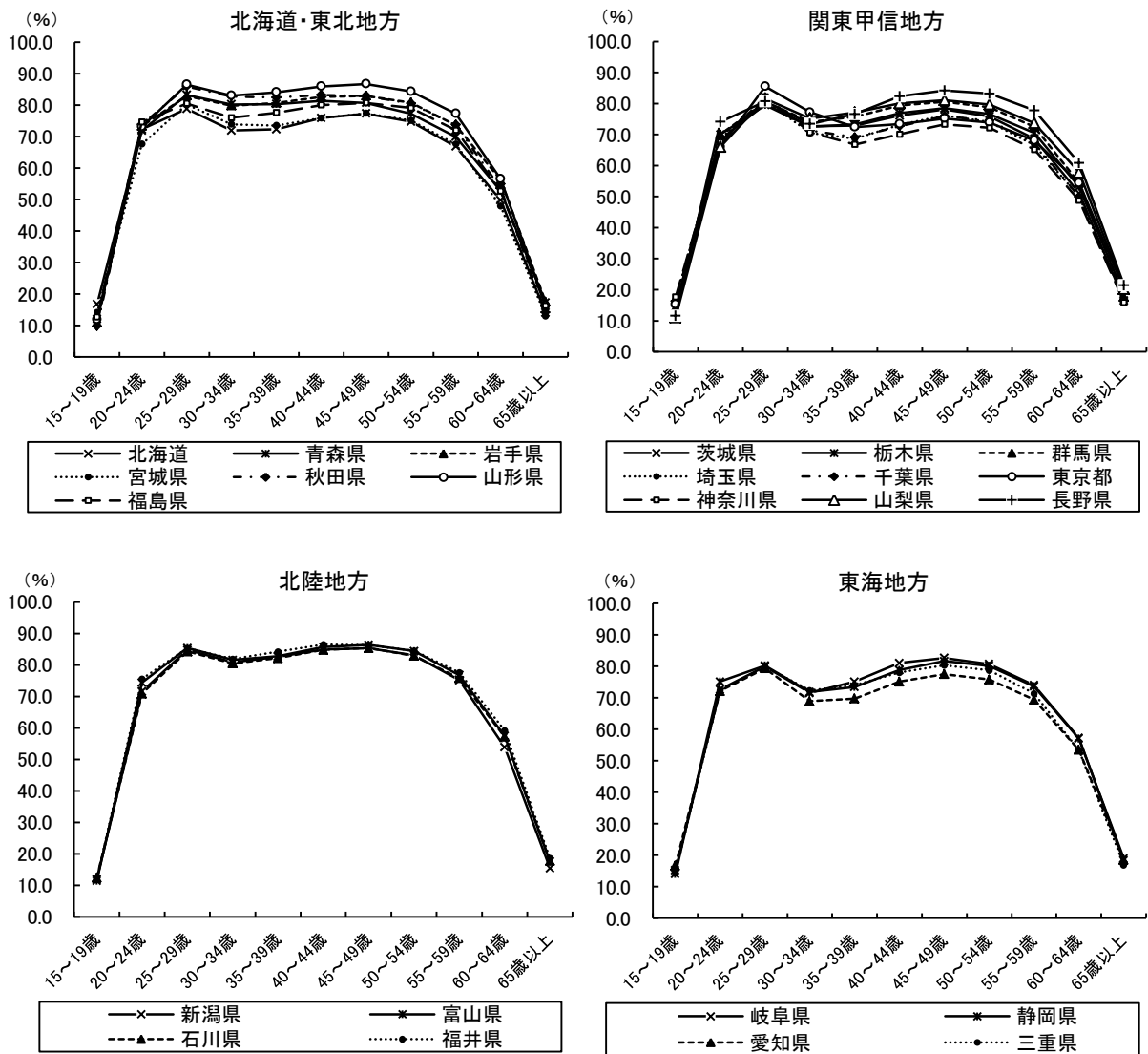
M字の左のピークを都道府県別にみると、ピークとなる年齢階級は、全ての都道

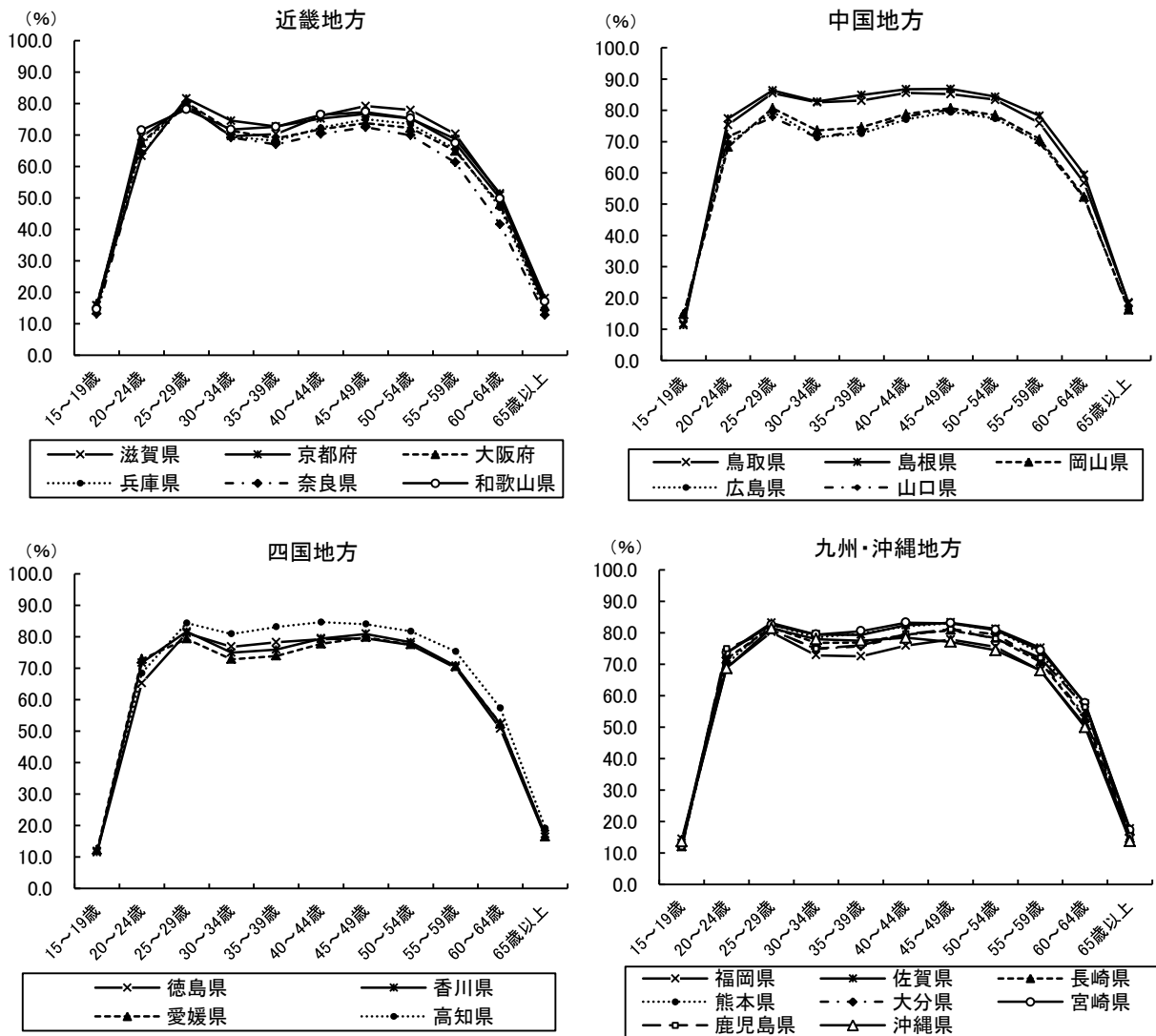
府県で「25～29歳」となっているが、ピークの値は、山口県の77.8%から山形県の86.5%まで差(8.7ポイント)がある。

M字の底を都道府県別にみると、都道府県により底の年齢階級が異なっており、「30～34歳」の県が34県、「35～39歳」の県が13県となっている。また、底の値は、神奈川県(66.8%)から山形県(83.0%)まで大きな差(16.2ポイント)がある。

M字の右のピークを都道府県別にみると、都道府県により右のピークとなる年齢階級が異なっており、「45～49歳」の県が41県、「40～44歳」の県が6県となっている。また、右のピークの値は、奈良県の72.5%から島根県の86.9%まで大きな差(14.4ポイント)がある。

図表2-1-2 都道府県別年齢階級別女性の労働力率





資料出所：総務省「国勢調査」（平成 27 年）

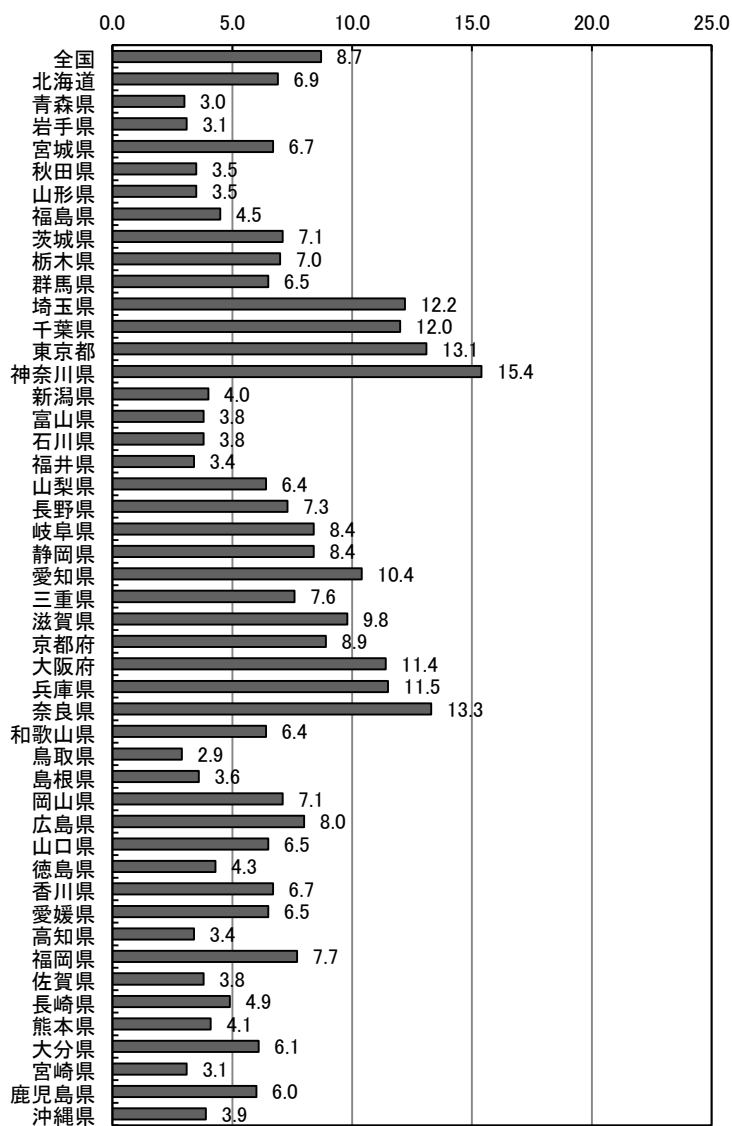
(2) M字の窪みの状況 ～東北地方、北陸地方で浅く、関東地方、近畿地方で深い
都道府県別のM字の窪み（M字型カーブの左右のピークの値と底の値との差）をみると、東北地方や北陸地方では浅く、関東地方や近畿地方でM字の窪みが深いことが確認できる（図表 2-1-3）。

次に、M字の窪みが浅い都道府県をみると、鳥取県が 2.9 ポイントと最も浅く、次いで青森県が 3.0 ポイント、岩手県と宮崎県が同率で 3.1 ポイント、福井県 3.4 ポイントの順となっている。これらの都道府県は、30 代以上の労働力率が全国の数よりも高く、M字型ではなく台形に近くなっている（図表 2-1-3～2-1-4）。

M字の窪みが深い都道府県は、神奈川県が 15.4 ポイントと最も深く、次いで奈良県 13.3 ポイント、東京都 13.1 ポイント、埼玉県 12.2 ポイント、千葉県 12.0 ポイントの順となっている。神奈川県、奈良県、東京都は、M字の右のピークの値も低

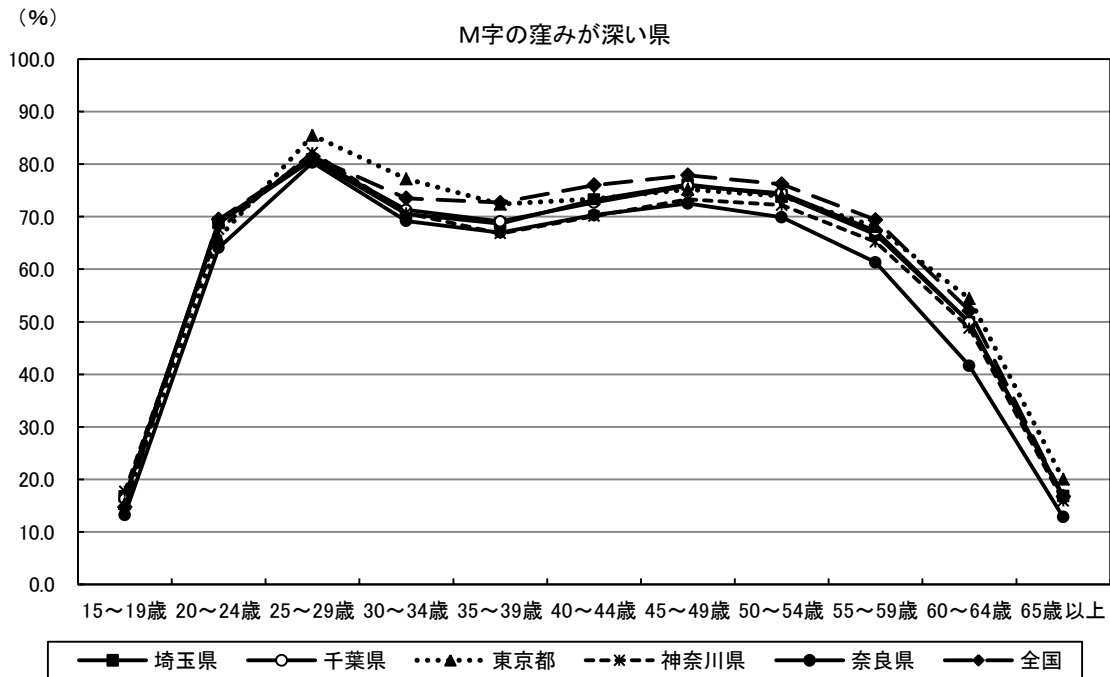
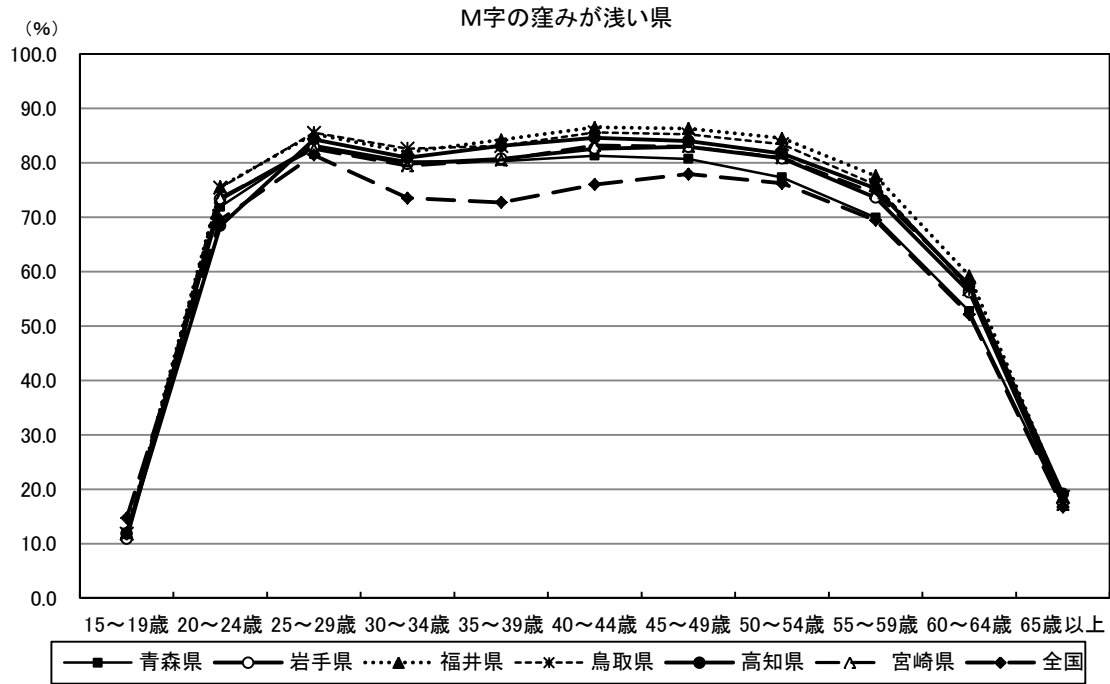
くなっている（図表2-1-3～2-1-4）。

図表2-1-3 都道府県別M字の窪みの深さ



資料出所：総務省「国勢調査」（平成27年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

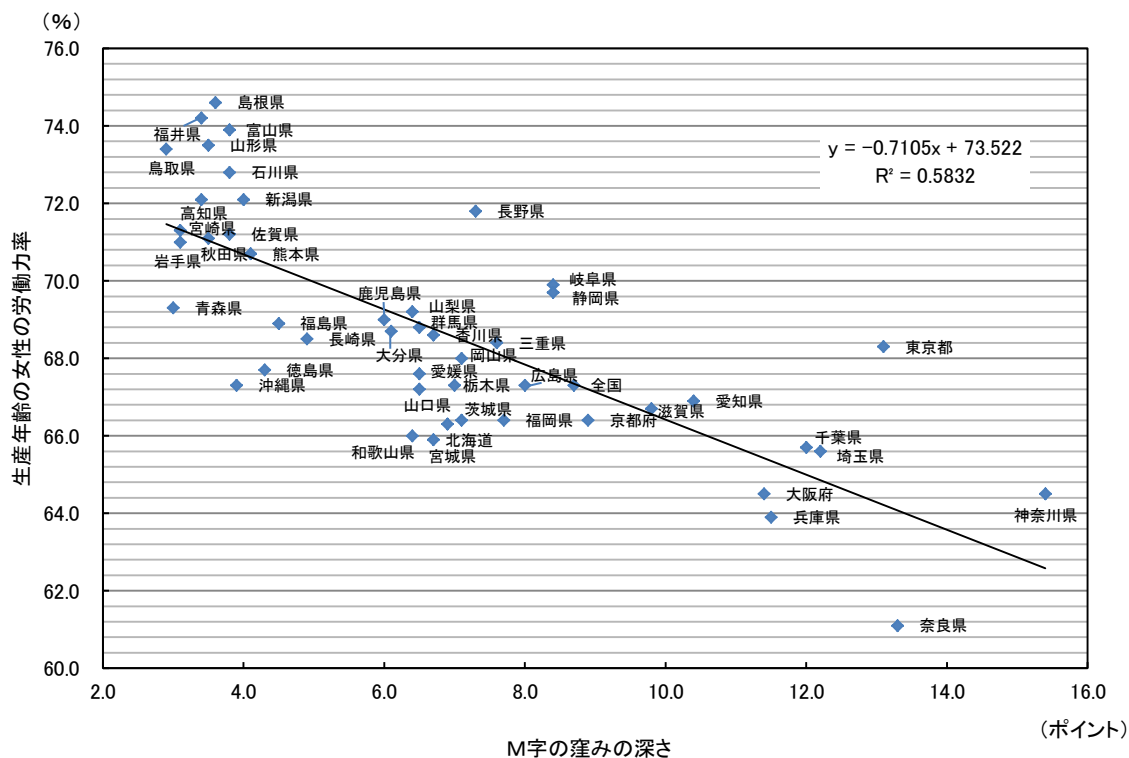
図表 2-1-4 女性の年齢階級別労働力率（M字の窪みが浅い県、深い県）



資料出所：総務省「国勢調査」（平成 27 年）

図表 2-1-5 は縦軸に女性の生産年齢の労働力率、横軸にM字の窪みの深さをプロットしたものであるが、生産年齢の労働力率が高い福井県や鳥取県などは、M字の窪みが浅く、生産年齢の労働力率が低い奈良県や神奈川県などは、M字の窪みが深くなっていることが確認できる。

図表 2-1-5 都道府県別生産年齢の女性の労働力率とM字の窪みの深さ



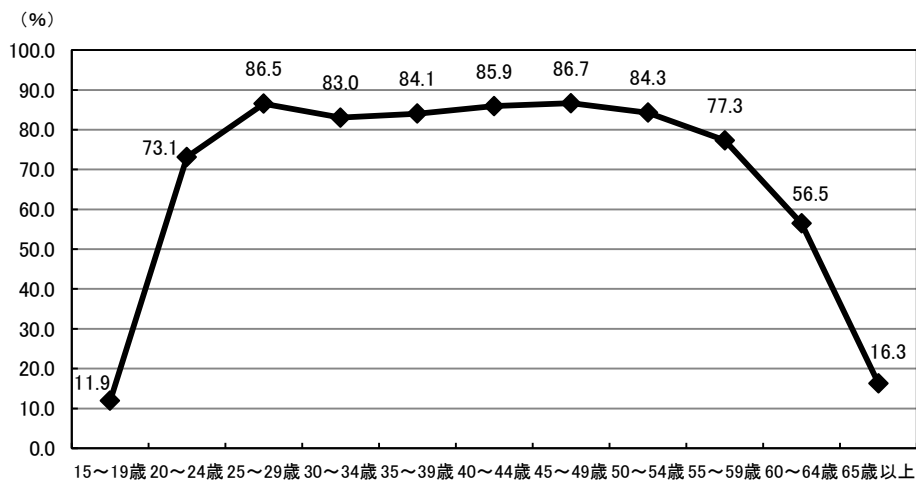
資料出所：総務省「国勢調査」（平成 27 年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

(3) 特徴的なM字型カーブの都道府県の分析

① 山形県 ～M字の左のピークと底の値が最も高い

総務省「国勢調査」（平成 27 年）により、山形県の女性の年齢階級別労働力率をみると、「25～29 歳」（86.5%）と「45～49 歳」（86.7%）を左右のピークとし、「30～34 歳」（83.0%）が底となっている。M字の左のピークとM字の底の値は、全国で最も高くなっている。「25～29 歳」から「50～54 歳」までの年齢階級で 80% を超えており、多くの年齢階級で労働力率が上位となっている（図表 2-1-6）。

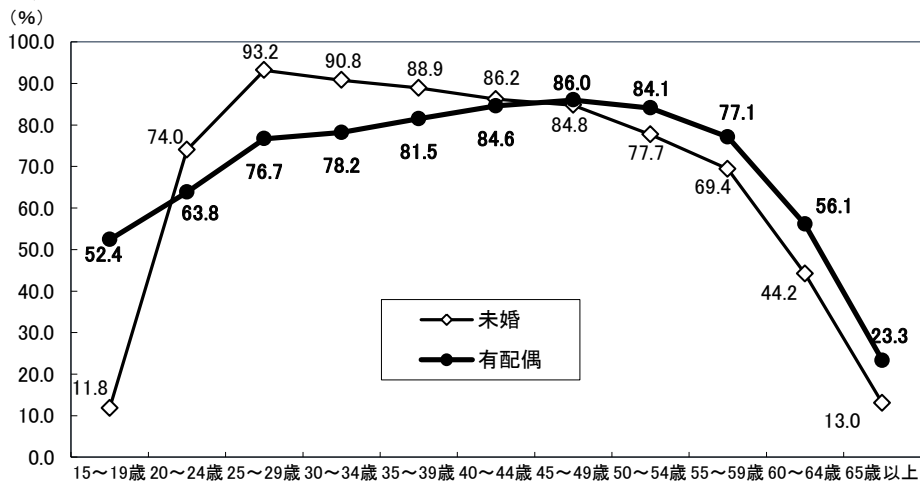
図表 2-1-6 山形県の女性の年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「国勢調査」（平成 27 年）

配偶関係別に年齢階級別労働力率をみると、山形県の未婚の女性の労働力率は、「25～29 歳」の 93.2% をピークとし、その後徐々に低下していく。一方、有配偶の女性の労働力率は、「15～19 歳」(52.4%) から上昇を続け、「45～49 歳」(86.0%) がピークとなっている。有配偶の女性の労働力率は、「35～39 歳」から「50～54 歳」まで 80% を超えており、「45～49 歳」より上の年齢階級において、未婚の女性の労働力率を上回っている（図表 2-1-7）。

図表 2-1-7 山形県の女性の配偶関係、年齢階級別労働力率

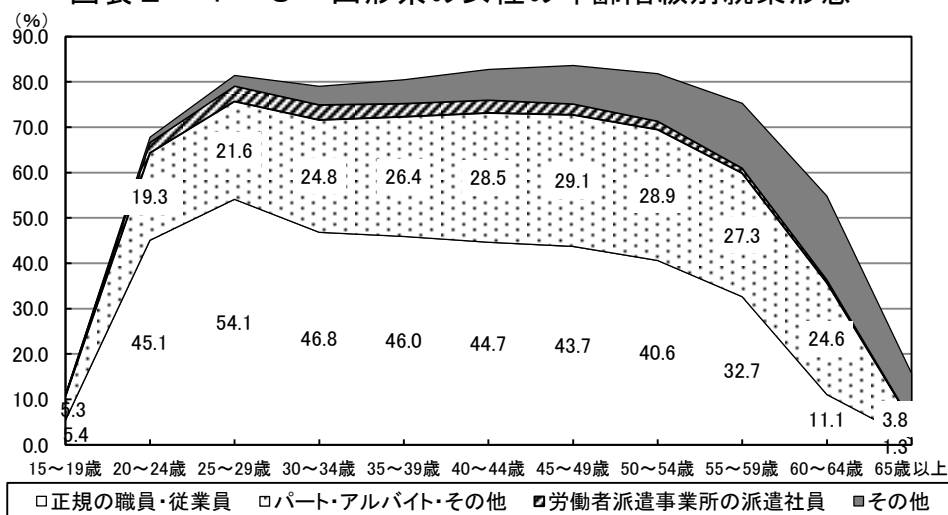


資料出所：総務省「国勢調査」（平成 27 年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

就業形態についてみると、山形県は女性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合が高く、「20～24 歳」から「50～54 歳」までの年齢階級において、40% を超えている。「15～19 歳」から「55～59 歳」までの年齢階級において、「正規の職員・従業員」の割合が、「パート・アルバイト・その他」の割合を上回っている（図

表 2 - 1 - 8)。

図表 2 - 1 - 8 山形県の女性の年齢階級別就業形態

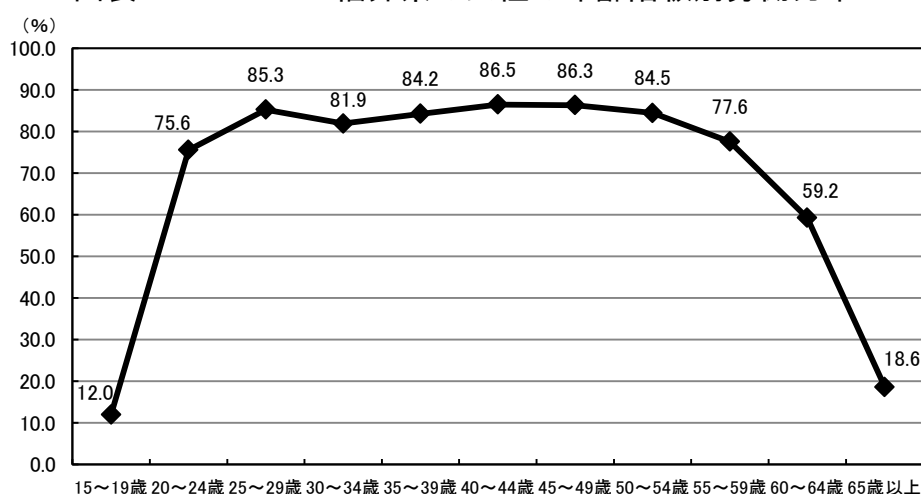


資料出所：総務省「国勢調査」(平成 27 年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

② 福井県 ～多くの年齢階級で労働力率上位

総務省「国勢調査」(平成 27 年)により、福井県の女性の年齢階級別労働力率をみると、「25～29 歳」(85.3%)と「40～44 歳」(86.5%)を左右のピークとし、「30～34 歳」(81.9%)が底となっている。「25～29 歳」から「50～54 歳」までの年齢階級で 80%を超えており、多くの年齢階級で労働力率が上位となっている(図表 2 - 1 - 9)。

図表 2 - 1 - 9 福井県の女性の年齢階級別労働力率

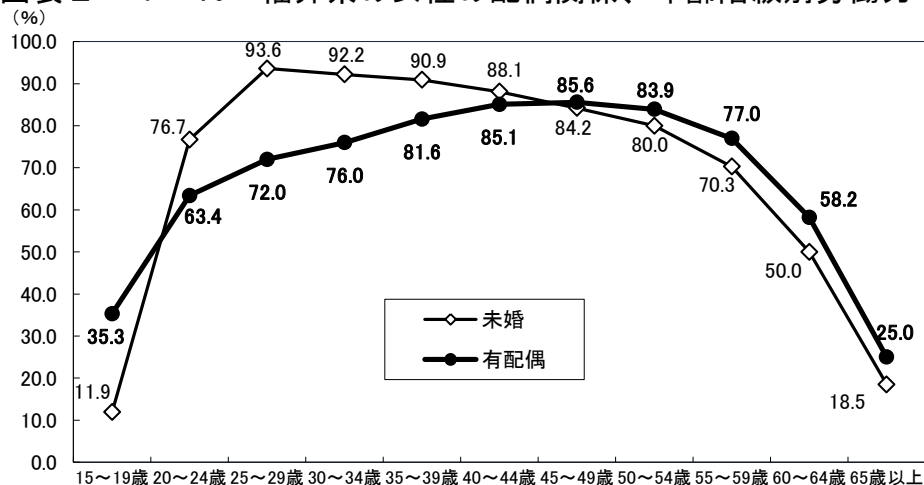


資料出所：総務省「国勢調査」(平成 27 年)

配偶関係別に年齢階級別労働力率をみると、福井県の未婚の女性の労働力率は、

「25～29歳」の93.6%をピークとし、その後徐々に低下していく。一方、有配偶の女性の労働力率は、「15～19歳」(35.3%)から上昇を続け、「45～49歳」(85.6%)がピークとなっている。有配偶の女性の労働力率は、「35～39歳」から「50～54歳」まで80%を超えており、「45～49歳」より上の年齢階級において、未婚の女性の労働力率を上回っている(図表2-1-10)。

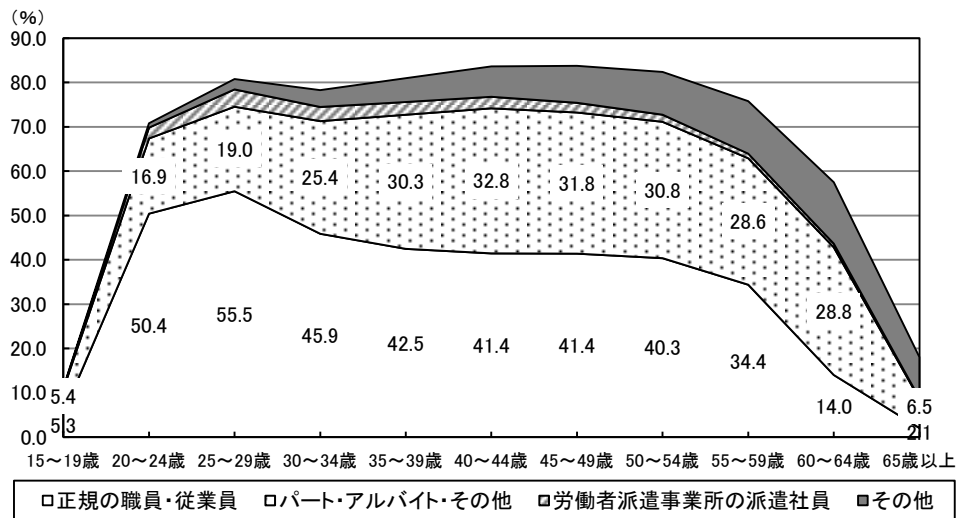
図表2-1-10 福井県の女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「国勢調査」(平成27年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

就業形態についてみると、福井県は女性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合が高く、「20～24歳」から「50～54歳」までの年齢階級において、40%を超えている。「20～24歳」から「55～59歳」までの年齢階級において、「正規の職員・従業員」の割合が「パート・アルバイト・その他」の割合を上回っている(図表2-1-11)。

図表 2-1-11 福井県の女性の年齢階級別就業形態

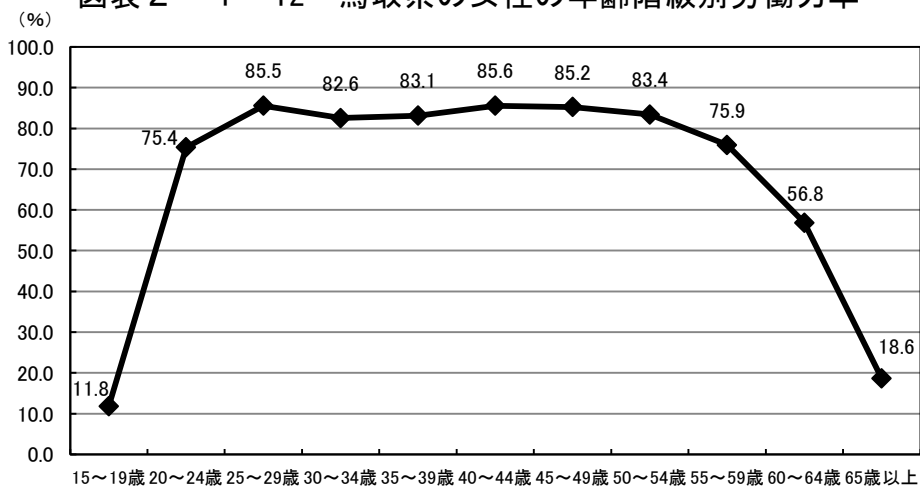


資料出所：総務省「国勢調査」(平成 27 年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

③ 鳥取県 ～M字の窪みが最も浅い

総務省「国勢調査」(平成 27 年)により、鳥取県の女性の年齢階級別労働力率をみると、「25～29 歳」(85.5%)と「40～44 歳」(85.6%)を左右のピークとし、「30～34 歳」(82.6%)が底となっている。M字の窪みは 2.9 ポイントと、全国で最も浅くなっている。「25～29 歳」から「50～54 歳」までの年齢階級で 80%を超えている(図表 2-1-12)。

図表 2-1-12 鳥取県の女性の年齢階級別労働力率

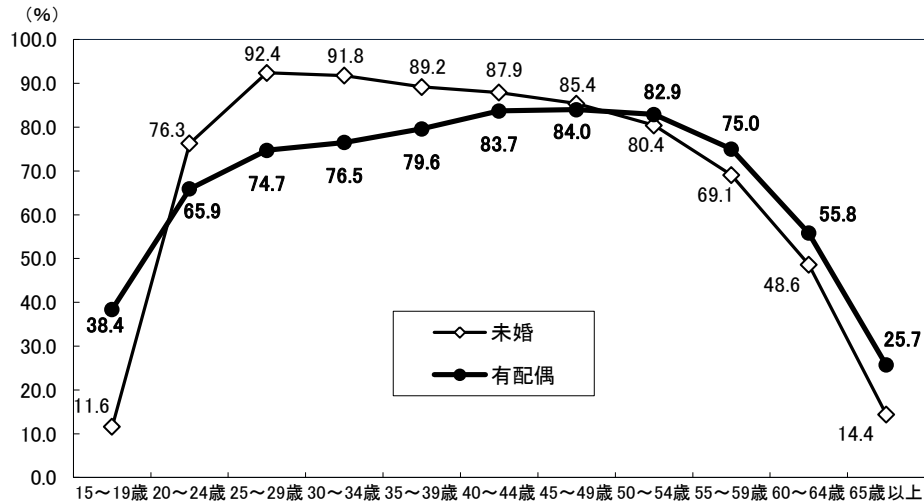


資料出所：総務省「国勢調査」(平成 27 年)

配偶関係別に年齢階級別労働力率をみると、鳥取県の未婚の女性の労働力率は、「25～29 歳」の 92.4%をピークとし、その後徐々に低下していく。一方、有配偶の女性の労働力率は、「15～19 歳」(38.4%)から上昇を続け、「45～49 歳」(84.0%)

がピークとなっている。有配偶の女性の労働力率は、「40～44 歳」から「50～54 歳」まで 80%を超えており、「50～54 歳」より上の年齢階級において、未婚の女性の労働力率を上回っている（図表 2-1-13）。

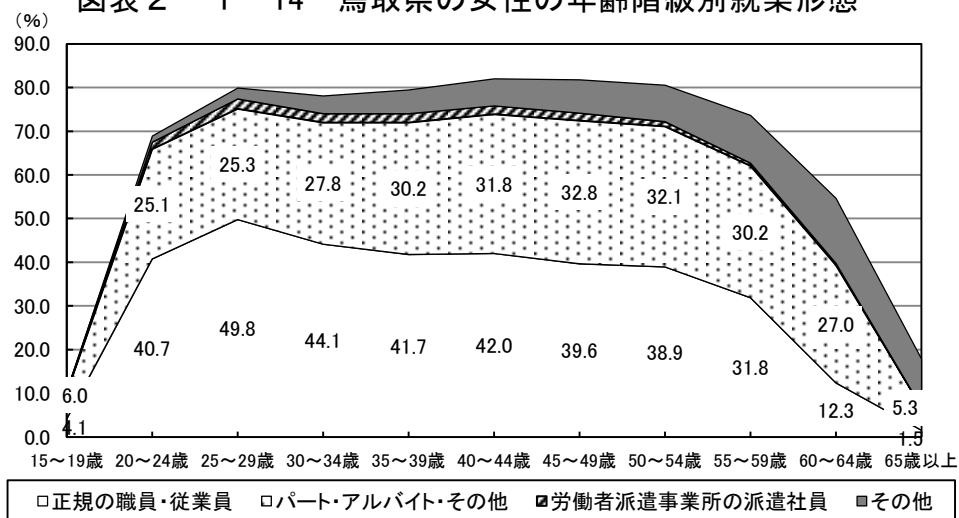
図表 2-1-13 鳥取県の女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「国勢調査」(平成 27 年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

就業形態についてみると、鳥取県は女性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合は、20 代においては山形県や福井県、島根県ほど高くないものの、30 代以上の年齢階級においてはこれらの県と同程度の高い水準となっている。「20～24 歳」から「55～59 歳」までの年齢階級において、「正規の職員・従業員」の割合が「パート・アルバイト・その他」の割合を上回っている（図表 2-1-14）。

図表 2-1-14 鳥取県の女性の年齢階級別就業形態

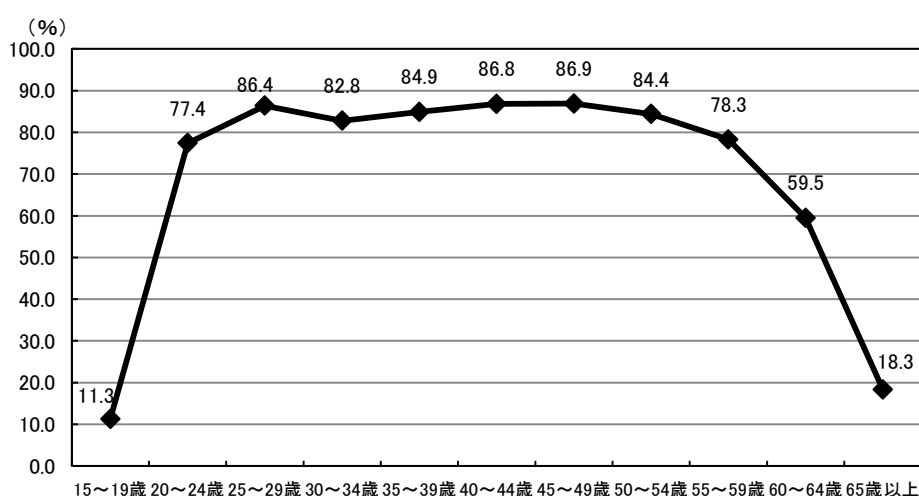


資料出所：総務省「国勢調査」(平成 27 年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

④ 島根県 ～M字の右のピークが最も高い

総務省「国勢調査」（平成 27 年）により、島根県の女性の年齢階級別労働力率をみると、「25～29 歳」（86.4%）と「45～49 歳」（86.9%）を左右のピークとし、「30～34 歳」（82.8%）が底となっている。M字の右のピークとしては、全国で最も高くなっている。「25～29 歳」から「50～54 歳」までの年齢階級で 80%を超えており、「20～24 歳」と「35～39 歳」から「45～49 歳」、「55～59 歳」の年齢階級において、労働力率が全国で最も高くなっている（図表 2－1－15）。

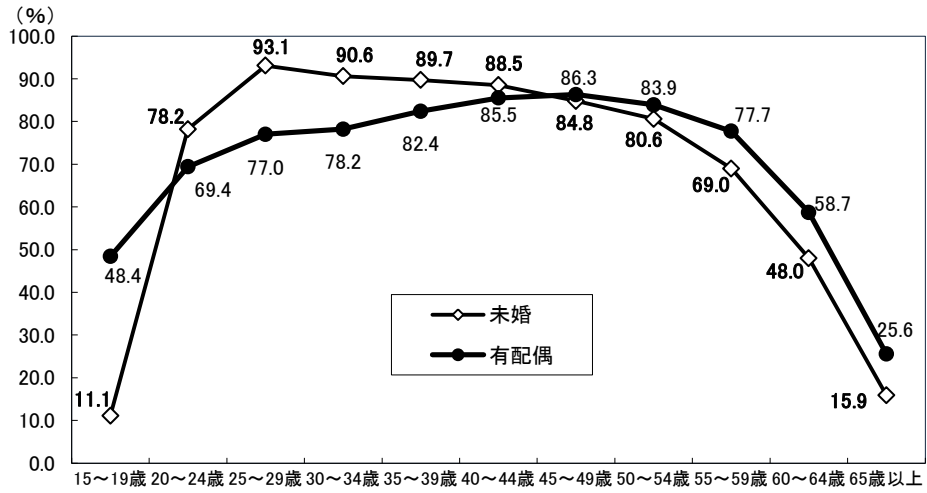
図表 2－1－15 島根県の女性の年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「国勢調査」（平成 27 年）

配偶関係別に年齢階級別労働力率をみると、島根県の未婚の女性の労働力率は、「25～29 歳」の 93.1%をピークとし、その後徐々に低下していく。一方、有配偶の女性の労働力率は、「15～19 歳」（48.4%）から上昇を続け、「45～49 歳」（86.3%）がピークとなっている。有配偶の女性の労働力率は、「35～39 歳」から「50～54 歳」まで 80%を超えており、「45～49 歳」より上の年齢階級において、未婚の女性の労働力率を上回っている（図表 2－1－16）。

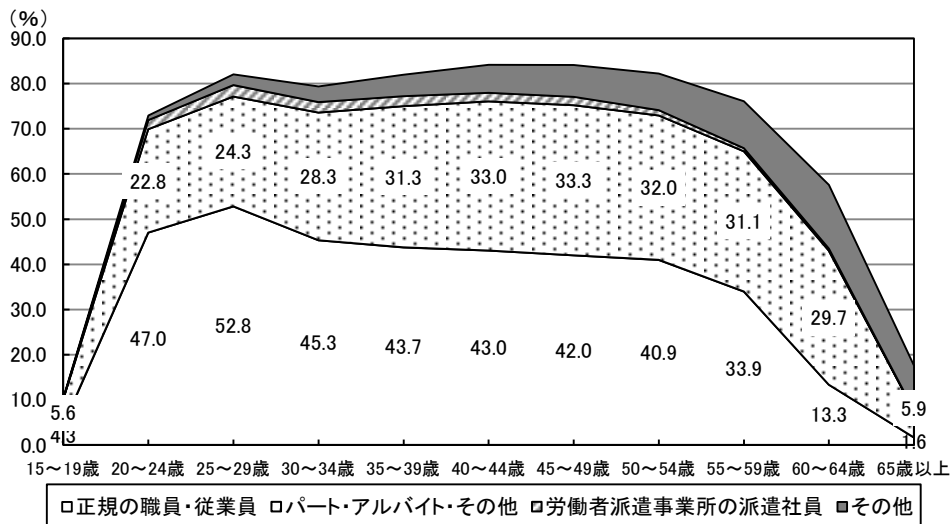
図表 2-1-16 島根県の女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「国勢調査」(平成 27 年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

就業形態についてみると、島根県は女性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合が高く、「20～24歳」から「50～54歳」までの年齢階級において、40%を超えている。「20～24歳」から「55～59歳」までの年齢階級において、「正規の職員・従業員」の割合が「パート・アルバイト・その他」の割合を上回っている(図表 2-1-17)。

図表 2-1-17 島根県の女性の年齢階級別就業形態

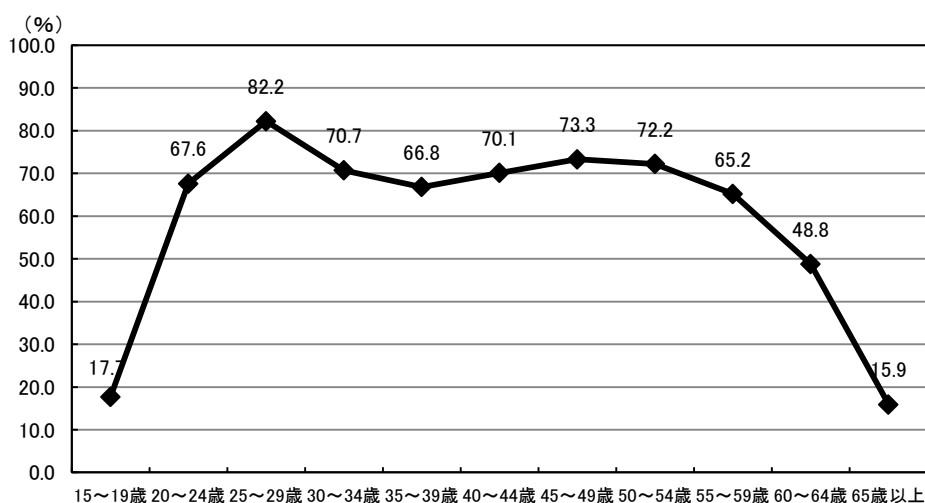


資料出所：総務省「国勢調査」(平成 27 年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

⑤ 神奈川県 ～M字の窪みが最も深く、底の値が最も低い

総務省「国勢調査」(平成27年)により、神奈川県の女性の年齢階級別労働力率をみると、「25～29歳」(82.2%)と「45～49歳」(73.3%)を左右のピークとし、「35～39歳」(66.8%)が底となっている。M字の窪みは、15.4ポイントと、全国で最も深くなっており、底の値も全国で最も低くなっている。「35～39歳」と「40～44歳」の労働力率は、全国で最も低くなっている。(図表2-1-18)。

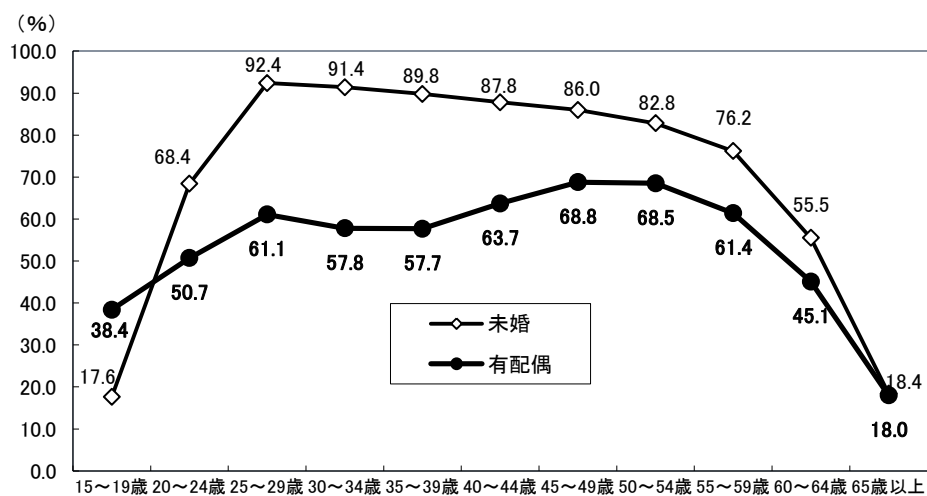
図表2-1-18 神奈川県の女性の年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「国勢調査」(平成27年)

配偶関係別に年齢階級別労働力率をみると、神奈川県の未婚の女性の労働力率は、「25～29歳」の92.4%をピークとし、その後徐々に低下していく。有配偶の女性の労働力率は、「25～29歳」(61.1%)まで上昇するが、「30～34歳」(57.8%)で低下し、「35～39歳」(57.7%)が底となっている。「40～44歳」(63.7%)から上昇し、「45～49歳」(68.8%)がピークとなるが、全体的にみると低い水準となっている。「15～19歳」を除いて、有配偶の女性の労働力率は、未婚の女性の労働力率を下回っている(図表2-1-19)。

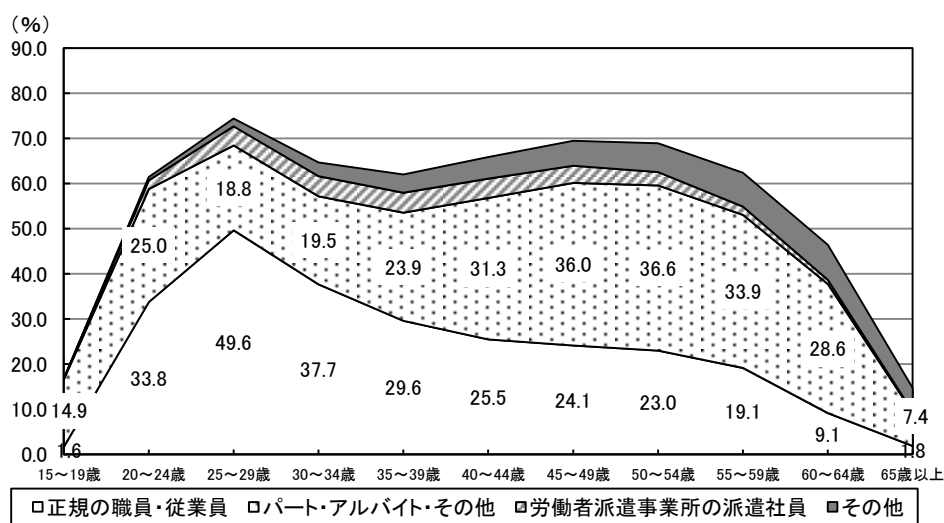
図表 2-1-19 神奈川県女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「国勢調査」(平成 27 年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

就業形態についてみると、神奈川県は女性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合が低く、40%を超えている年齢階級は、「25～29歳」(49.6%)のみである。また、「25～29歳」から「35～39歳」(29.6%)までの低下幅が非常に大きい。「20～24歳」から「35～39歳」までの年齢階級において、「正規の職員・従業員」の割合が「パート・アルバイト・その他」の割合を上回っているが、「40～44歳」以上の年齢階級において、「パート・アルバイト・その他」の割合が高い(図表 2-1-20)。

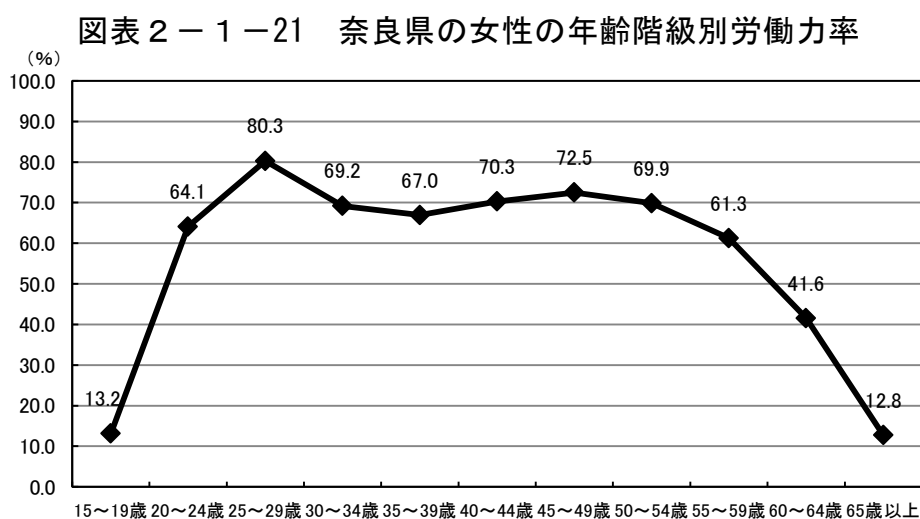
図表 2-1-20 神奈川県女性の年齢階級別就業形態



資料出所：総務省「国勢調査」(平成 27 年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

⑥ 奈良県 ～多くの年齢階級で労働力率下位

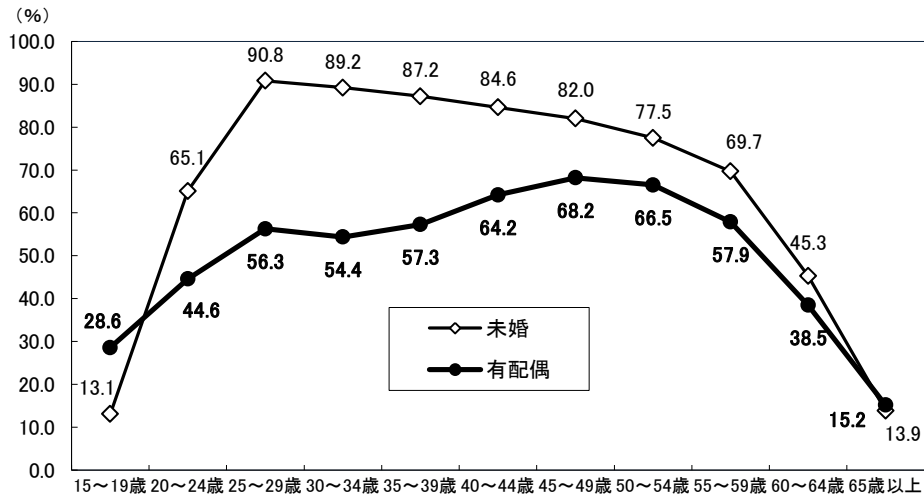
総務省「国勢調査」（平成 27 年）により、奈良県の女性の年齢階級別労働力率をみると、「25～29 歳」（80.3%）と「45～49 歳」（72.5%）を左右のピークとし、「35～39 歳」（67.0%）が底となっている。M字の窪みは、13.3 ポイントと神奈川県に次いで深く、M字の底の値も神奈川県に次いで低くなっている。「45～49 歳」から「65 歳以上」までの年齢階級において、全国で最も労働力率が低くなっている（図表 2-1-21）。



資料出所：総務省「国勢調査」（平成 27 年）

配偶関係別に年齢階級別労働力率をみると、奈良県の未婚の女性の労働力率は、「25～29 歳」の 90.8% をピークとし、その後徐々に低下していく。有配偶の女性の労働力率は、「25～29 歳」（56.3%）から「35～39 歳」（57.3%）まで横ばいであり、「45～49 歳」（68.2%）がピークとなるが、全体的にみると低い水準となっている。「15～19 歳」と「65 歳以上」を除いて、有配偶の女性の労働力率は、未婚の女性の労働力率を下回っている（図表 2-1-22）。

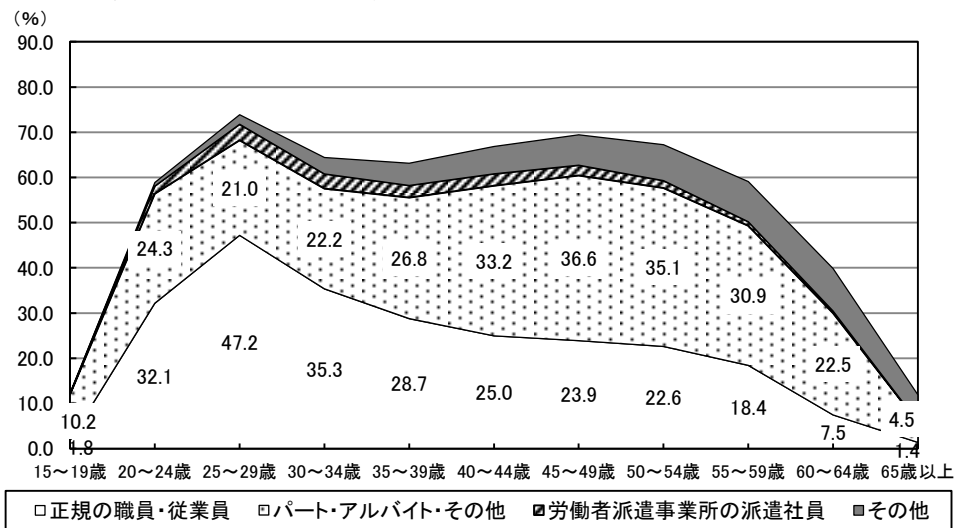
図表 2-1-22 奈良県の女性の配偶関係、年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「国勢調査」(平成 27 年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

就業形態についてみると、奈良県は女性の人口に占める「正規の職員・従業員」の割合が低く、40%を超えている年齢階級は、「25～29歳」(47.2%)のみである。また、「25～29歳」から「35～39歳」(28.7%)までの低下幅が非常に大きい。「20～24歳」から「35～39歳」までの年齢階級において、「正規の職員・従業員」の割合が「パート・アルバイト・その他」の割合を上回っているが、「40～44歳」以上の年齢階級において、「パート・アルバイト・その他」の割合が高い(図表 2-1-23)。

図表 2-1-23 奈良県の女性の年齢階級別就業形態



資料出所：総務省「国勢調査」(平成 27 年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

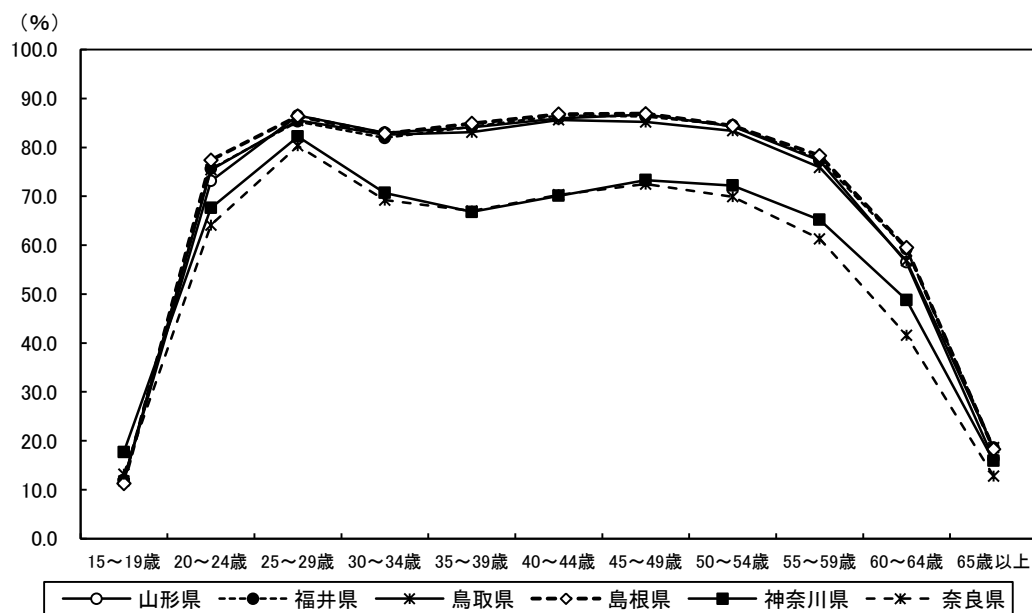
⑦ まとめ

特徴的なM字型カーブの都道府県の労働力率をみると労働力率の高い県では、M字の窪みが浅く、台形に近い形状になっている。一方、労働力率の低い県では、M字の窪みが深く、M字の右のピークにかけても労働力率が低くなっている（図表2-1-24）。

配偶関係別にみると、未婚の年齢階級別労働力率には大きな違いはないが、有配偶の年齢階級別労働力率については、労働力率の高い県と低い県とで大きく異なっている（図表2-1-25）。労働力率の高い山形県、福井県、鳥取県、島根県では、未婚者と有配偶者の労働力率の差は、「25～29歳」において最大となり、20ポイント程度の差があるが、年齢階級が上がるとその差は徐々に縮小し、50代以上では有配偶者の労働力率が未婚者を上回る。一方、労働力率が低い神奈川県や奈良県では、未婚者と有配偶者の労働力率の差は、「30～34歳」において最大となり、30ポイント程度の差があるが、年齢階級が上がるとその差は徐々に縮小するものの、高年齢層においても未婚者の方が労働力率が高くなっている。

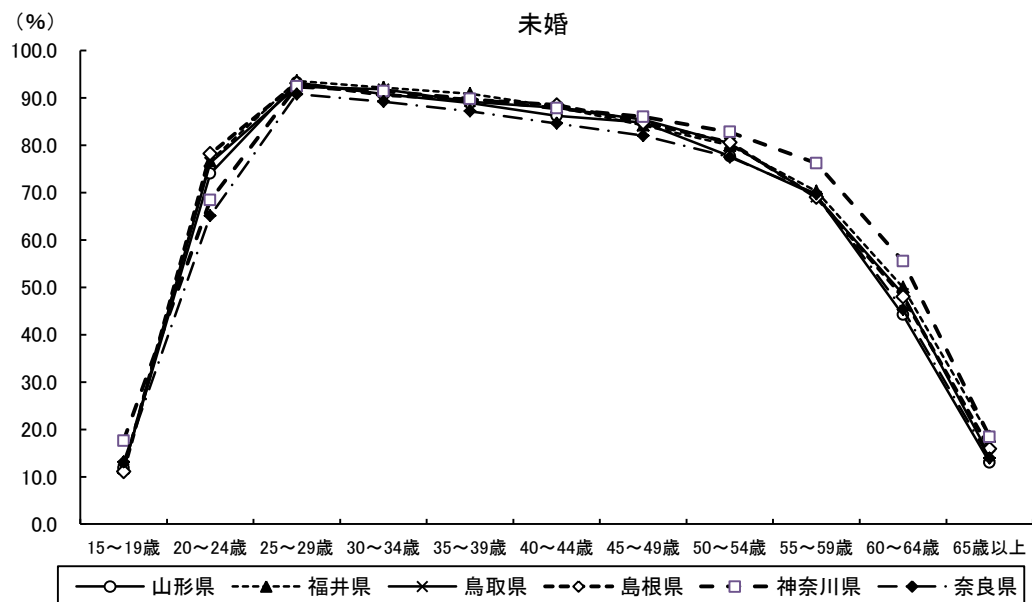
就業形態についてみると、山形県、福井県、鳥取県、島根県では、人口に占める「正規の職員・従業員」の割合が30代で低下するものの、その低下幅は小さく、40代以上の年齢階級においても高くなっている。一方、神奈川県と奈良県は、人口に占める「正規の職員・従業員」の割合の30代における低下幅が大きく、全体的にみると低い水準となっている。労働力率が高い県では、年齢階級が上がっても「正規の職員・従業員」の割合が高いことが確認できる（図表2-1-26）。

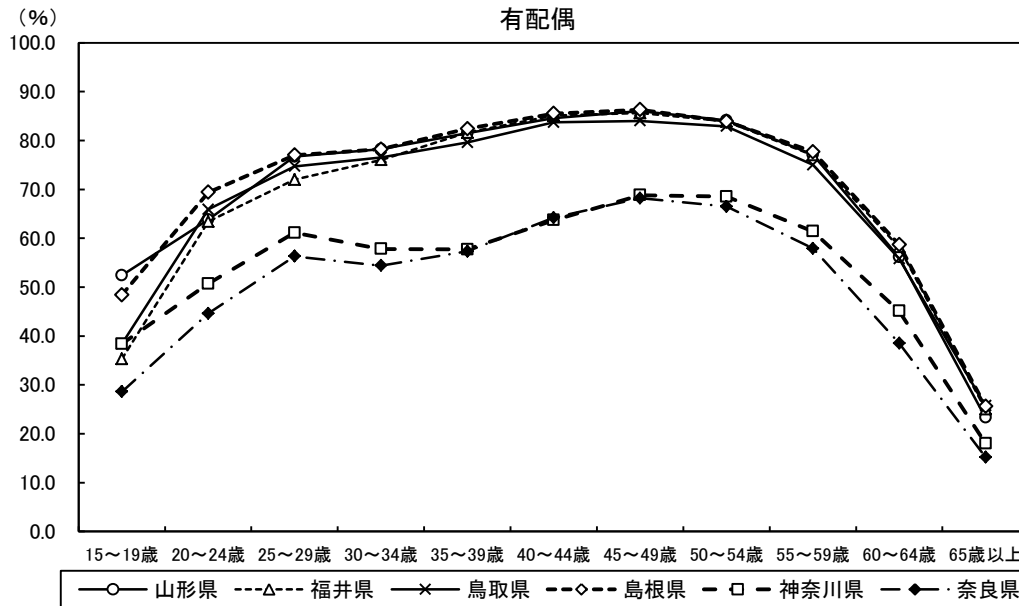
図表 2-1-24 年齢階級別労働力率（特徴的なM字型カーブの都道府県）



資料出所：総務省「国勢調査」（平成 27 年）

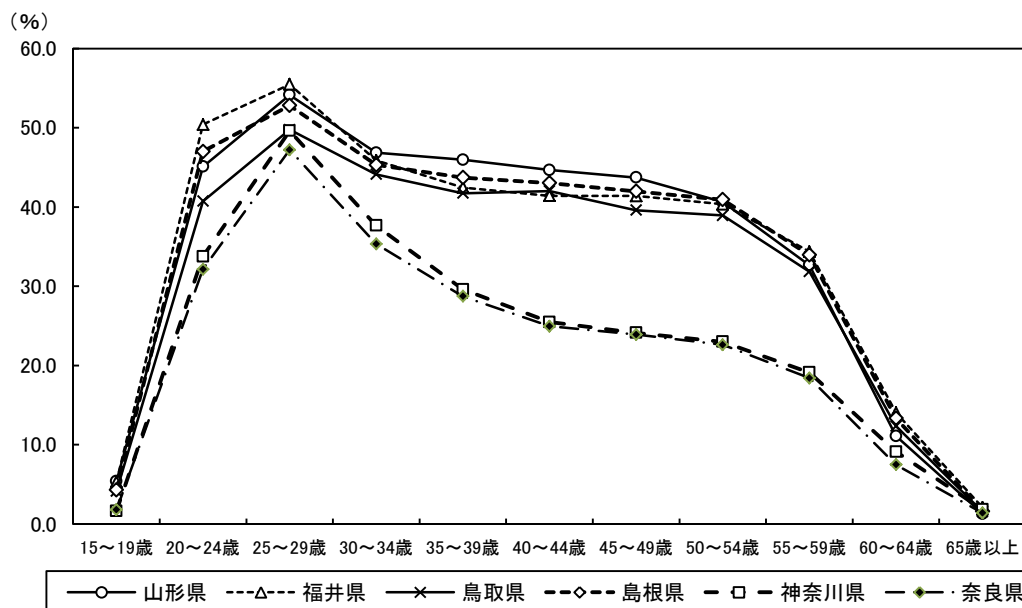
図表 2-1-25 女性の配偶関係、年齢階級別労働力率（特徴的なM字型カーブの都道府県）





資料出所：総務省「国勢調査」（平成 27 年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

図表 2-1-26 女性の年齢階級別人口に占める正規の職員・従業員の割合
(特徴的なM字型カーブの都道府県)



資料出所：総務省「国勢調査」（平成 27 年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

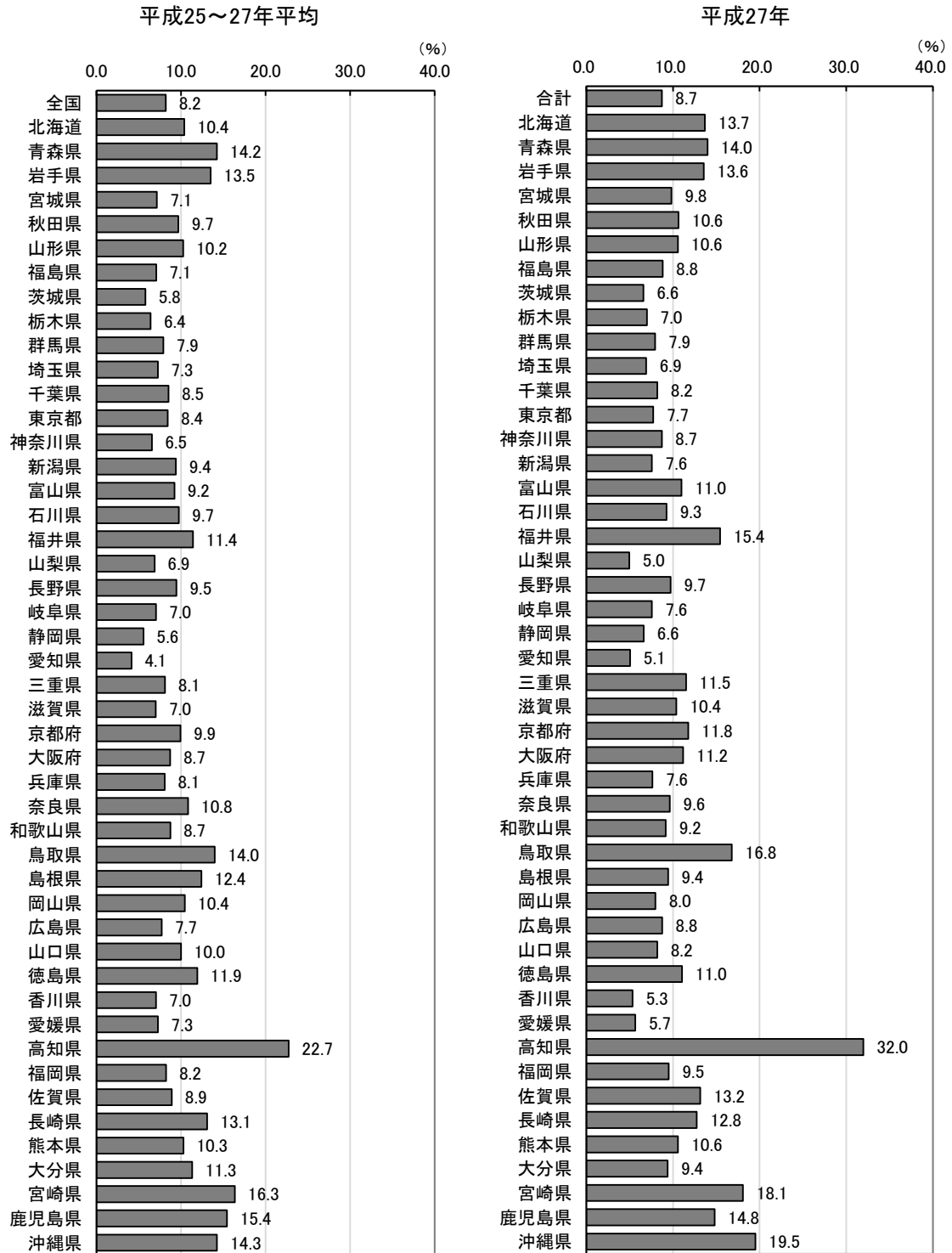
第2節 女性の役職者の状況

(1) 役職者に占める女性の割合

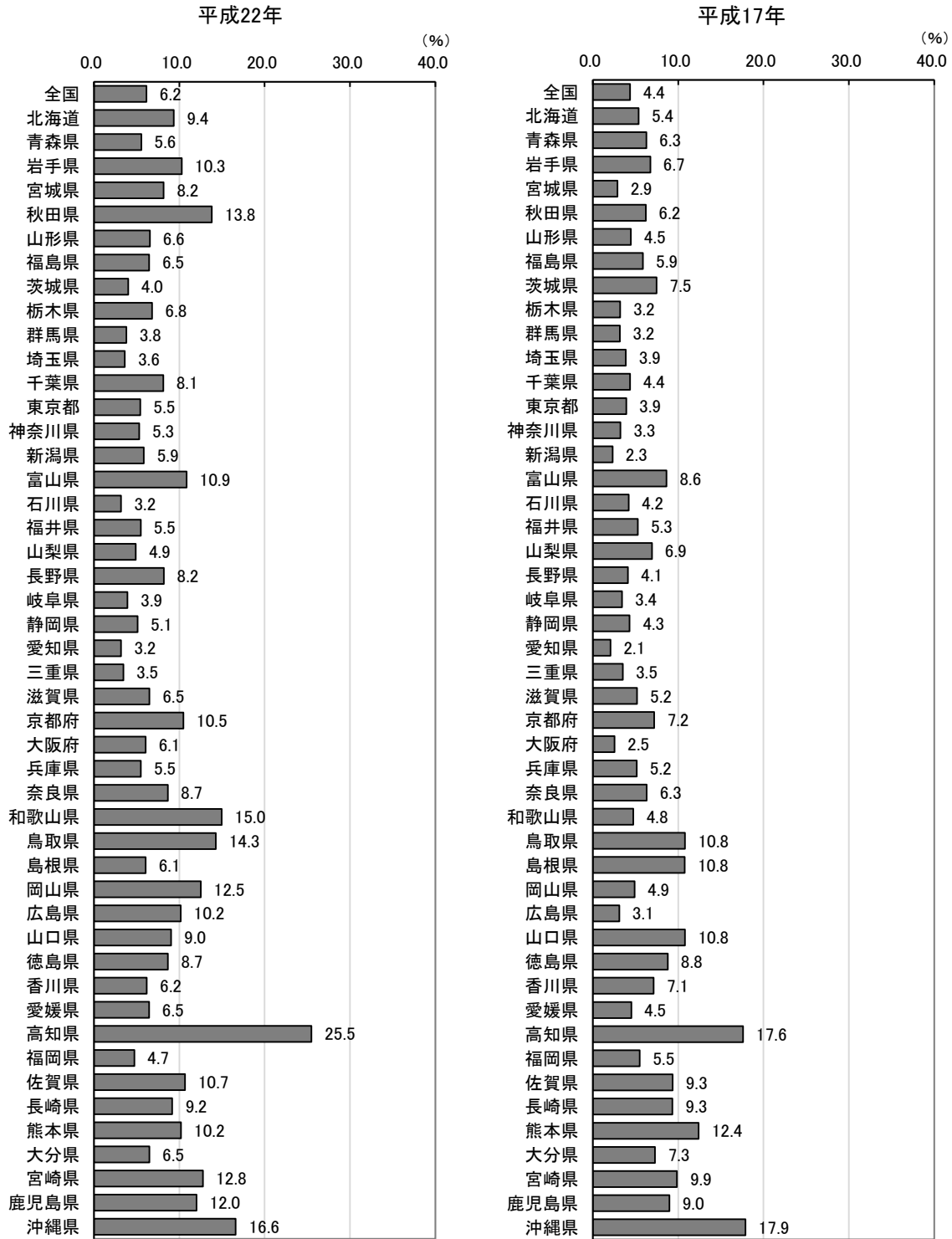
～高知県が22.7%（平成25年から27年の3年間の平均）と最も高い

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」のを特別集計では、100人以上の企業を対象に、都道府県別の課長級以上（部長級＋課長級）に占める女性の割合を算出した。標本数が少ないため、比較には注意を要するが、比較的東北地方や九州地方で高く、関東地方と東海地方で低い傾向にある。都道府県別に平成25年から27年の3年間の平均をみると、高知県が22.7%と最も高く、次いで宮崎県16.3%、鹿児島県15.4%の順となっている。一方、愛知県が4.1%と最も低く、次いで静岡県5.6%、茨城県5.8%の順となっているが、長期的にみると多くの県で上昇している（図表2-2-1）。

図表 2-2-1 都道府県別課長級以上に占める女性の割合



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 25～27 年）を特別集計して、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
注）標本数が少ないため、比較には注意を要する。



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成17、22年）を特別集計して、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
注）標本数が少ないため、比較には注意を要する。

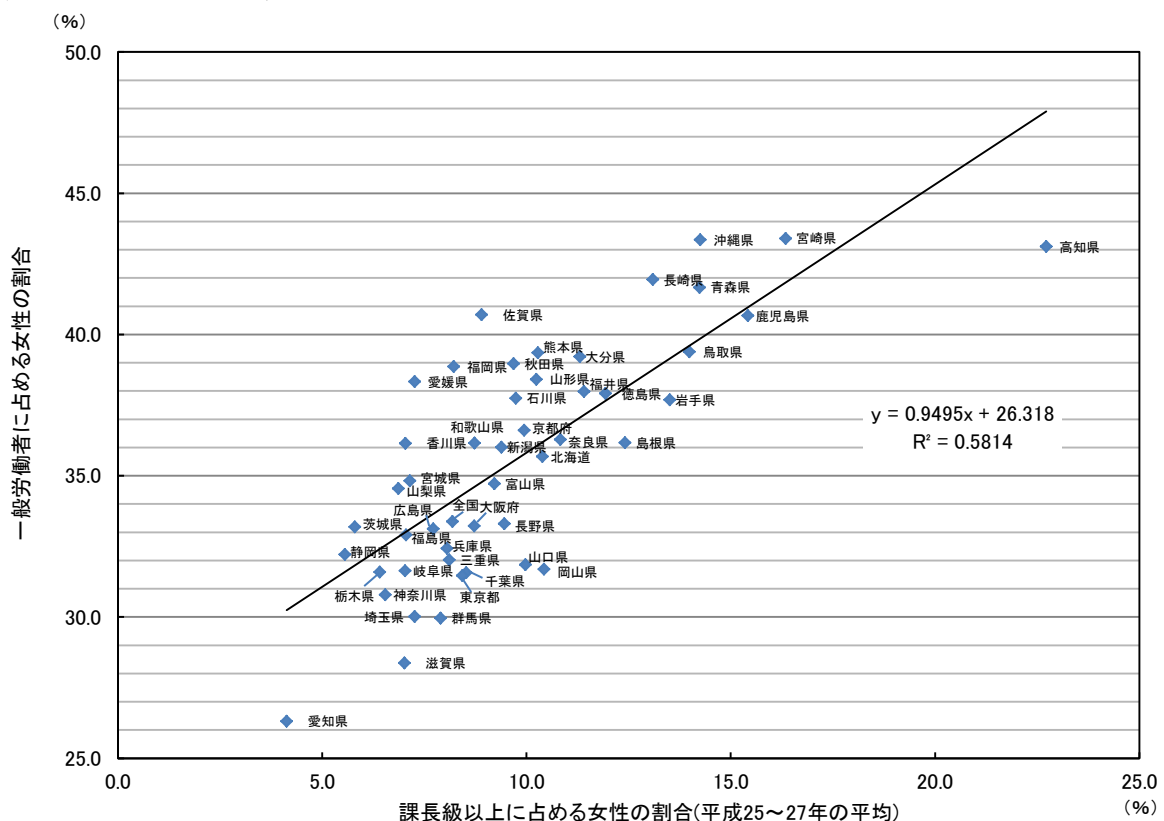
(2) 一般労働者に占める女性の割合と女性の役職者の状況

～一般労働者に占める女性の割合が高い都道府県では、役職者に占める女性の割合が高い傾向

平成27年の厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（企業規模10人以上）により、

都道府県別の一般労働者に占める女性の割合をみると、沖縄県と宮崎県が43.4%と最も高く、次いで高知県43.1%の順となっている。一方、愛知県が26.3%と最も低く、次いで滋賀県28.4%、群馬県と埼玉県が同率で30.0%の順となっている（付表2-4）。図表2-2-2は縦軸に一般労働者に占める女性の割合、横軸に課長級以上に占める女性の割合（平成25～27年の平均）をプロットしたもので、一般労働者に占める女性の割合が高い都道府県では、役職者に占める女性の割合が高い傾向にあることが確認できる。

図表2-2-2 課長級以上に占める女性の割合と一般労働者に占める女性の割合



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成27年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
 課長級以上に占める女性の割合は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成25～27年）を特別集計して、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
 注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
 3 企業規模10人以上の結果を集計している。

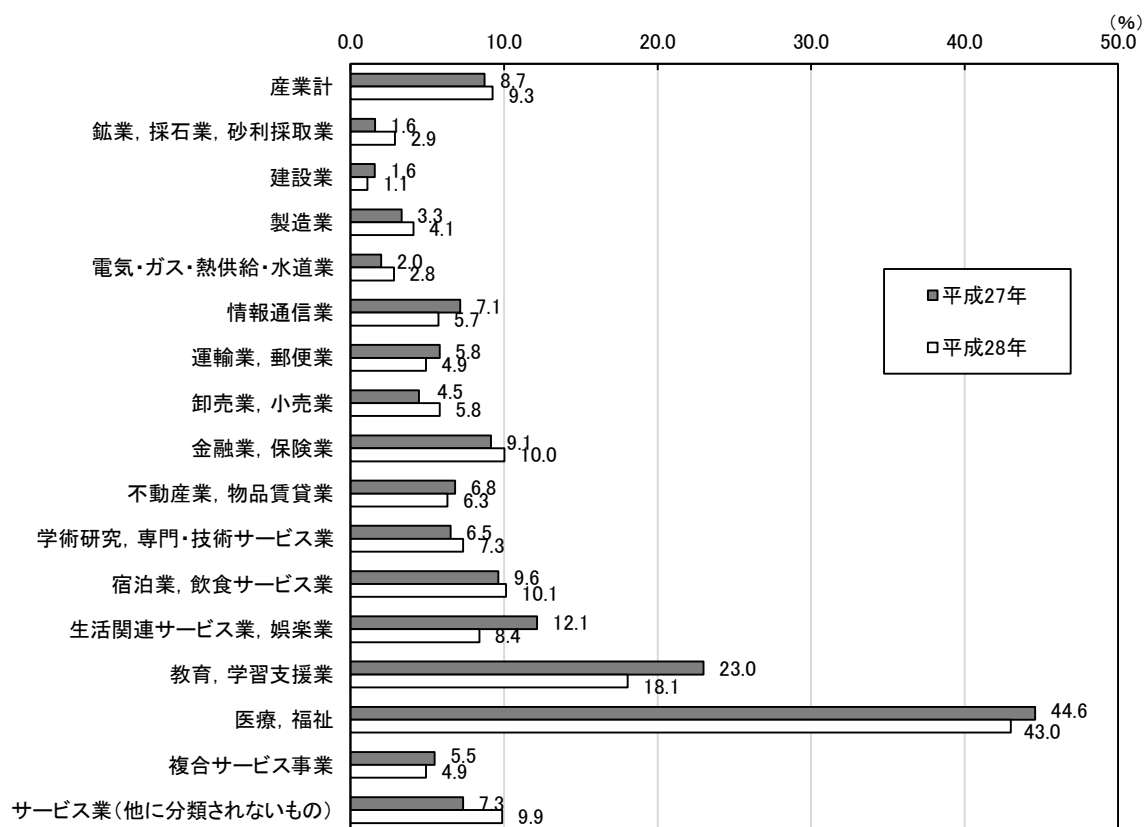
(3) 産業別にみた女性の役職者の状況

～「医療、福祉」に従事する一般労働者が多い都道府県では、役職者に占める女性の割合が高い

課長級以上に占める女性の割合を産業別にみると、平成27年は「医療、福祉」が44.6%（平成28年43.0%）、「金融業、保険業」が9.1%（同10.0%）、「製造業」

が 3.3%（同 4.1%）と、産業により差が大きい（図表 2－2－3）。

図表 2－2－3 産業別課長級以上に占める女性の割合



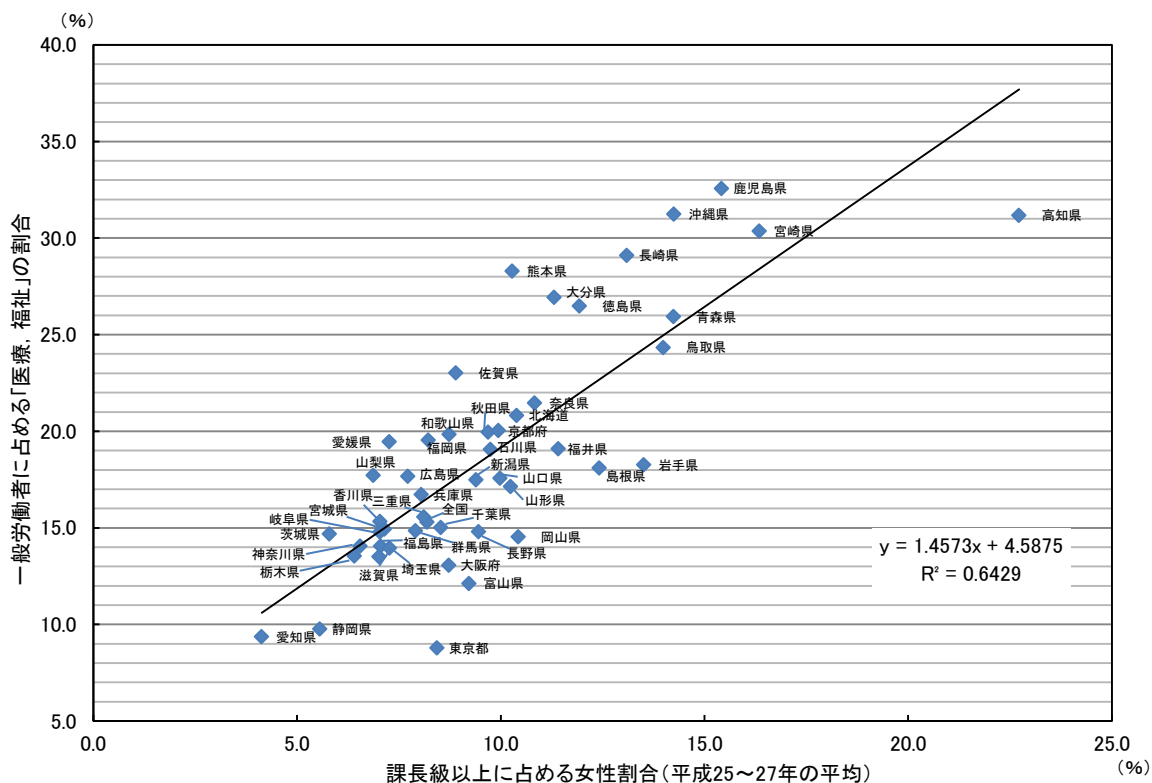
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成 27、28 年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」により、101 人以上の企業のうち、「医療、福祉」の企業が占める割合をみると、高知県が 39.0%と最も高く、次いで徳島県 36.7%、鹿児島県 35.0%の順となっている。一方、東京都が 7.6%と最も低く、次いで愛知県 12.7%、大阪府 14.4%の順となっている。このように、都道府県により産業構造が異なっていることから、役職者に占める女性の割合は、産業構造に影響を受けていると考えられる（付表 2－5）。

平成 27 年の厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（企業規模 10 人以上）により、都道府県別に一般労働者（男女計）に占める「医療、福祉」従事者の割合をみると、鹿児島県が 32.6%と最も高く、次いで高知県と沖縄県が 31.2%、宮崎県が 30.4%の順となっており、これらの県で 30%を超えている。一方、東京都が 8.8%と最も低く、次いで愛知県 9.3%、静岡県 9.8%の順となっている（付表 2－6）。図表 2－2－4 は縦軸に一般労働者に占める「医療、福祉」の割合、横軸に課長級以上に占める女性の割合（平成 25～27 年の平均）をプロットしたものであるが、「医療、

福祉」に従事する一般労働者の割合が高い都道府県では、役職者に占める女性の割合が高い傾向にあることが確認できる（図表2-2-4）。

図表2-2-4 課長級以上に占める女性の割合と一般労働者に占める「医療、福祉」の割合



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成27年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
 課長級以上に占める女性の割合は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成25～27年）を特別集計して、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

注) 1 「一般労働者」は、常用労働者のうち、「短時間労働者」以外の者をいう。
 2 「短時間労働者」は、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
 3 企業規模10人以上の結果を集計している。

第3節 世帯の就業状況

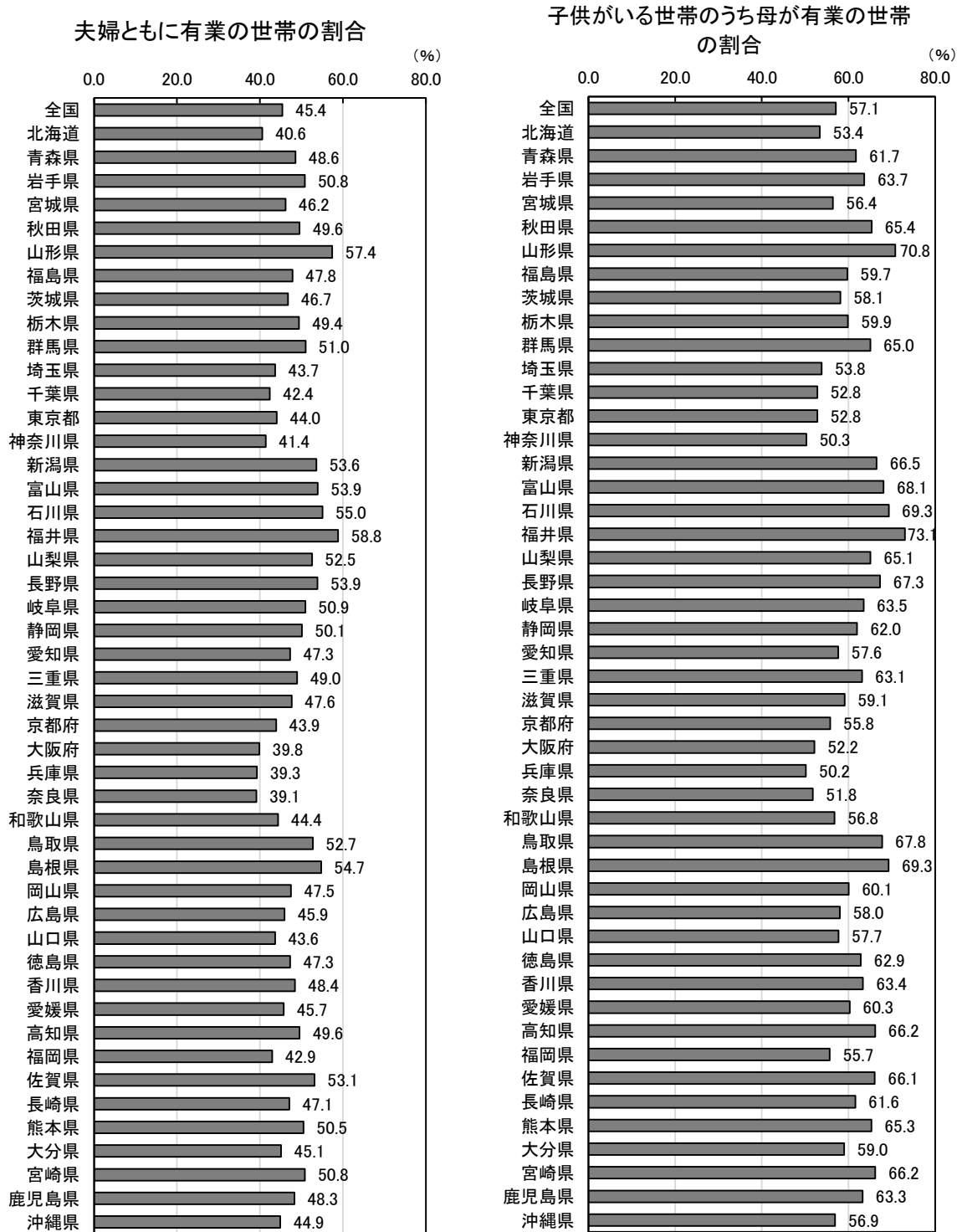
(1) 世帯の就業状況

～夫婦ともに有業の世帯の割合、子供がいる世帯のうち母が有業の世帯の割合ともに福井県が最も高い

総務省「就業構造基本調査」(平成24年)により、夫婦ともに有業の世帯の割合をみると、福井県が58.8%と最も高く、次いで山形県57.4%、石川県55.0%、島根県54.7%、富山県と長野県が同率で53.9%の順となっている。夫婦ともに有業の世帯の割合が低い都道府県は、奈良県が39.1%と最も低く、次いで兵庫県39.3%、大阪府39.8%、北海道40.6%、神奈川県41.4%の順となっている(図表2-3-1)。

同調査により、子供がいる世帯のうち母が有業の世帯の割合についても、概ね同様の傾向となっており、福井県が73.1%と最も高く、次いで山形県70.8%、石川県と島根県が同率で69.3%、富山県68.1%の順となっている。子供がいる世帯のうち母が有業の世帯の割合が低い都道府県は、兵庫県が50.2%と最も低く、次いで神奈川県50.3%、奈良県51.8%、大阪府52.2%、千葉県と東京都が同率で52.8%の順となっている(図表2-3-1)。

図表 2-3-1 世帯の就業状況



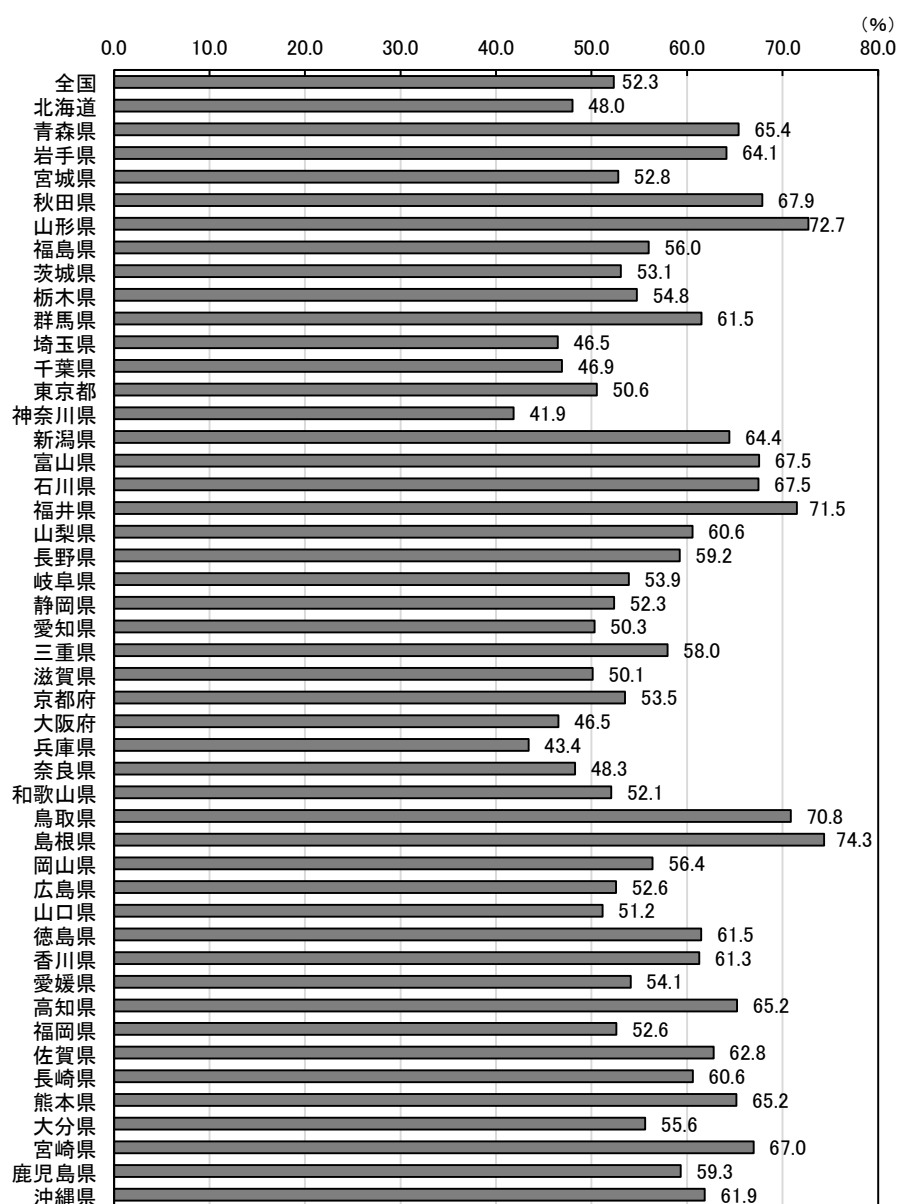
資料出所：総務省「就業構造基本調査」(平成 24 年)

資料出所：総務省「就業構造基本調査」(平成 24 年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

(2) 育児をしている女性の有業状況 ～島根県が74.3%と最も高い

総務省「就業構造基本調査」(平成24年)により、育児をしている女性に占める有業者の割合をみると、島根県が74.3%と最も高く、次いで山形県72.7%、福井県71.5%、鳥取県70.8%、秋田県67.9%の順となっている。育児をしている女性の有業率が低い都道府県は、神奈川県が41.9%と最も低く、次いで兵庫県43.4%、埼玉県と大阪府が46.5%、千葉県が46.9%の順となっている(図表2-3-2)。

図表2-3-2 育児をしている女性に占める有業者の割合



資料出所：総務省「就業構造基本調査」(平成24年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

第4節 夫の家事・育児の参加状況

(1) 夫の家事関連時間 ～秋田県が最も長い

総務省「社会生活基本調査」(平成23年)により、6歳未満の子供がいる夫(夫婦と子供の世帯)の1日当たりの土日を含む週全体の平均の家事関連時間(「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計)についてみると、秋田県が104分と最も長く、次いで岩手県と埼玉県97分、島根県96分、徳島県93分の順となっている。一方、夫の家事関連時間が短い都道府県をみると、和歌山県が44分と最も短く、福島県49分、京都府50分、青森県と兵庫県51分の順となっている。

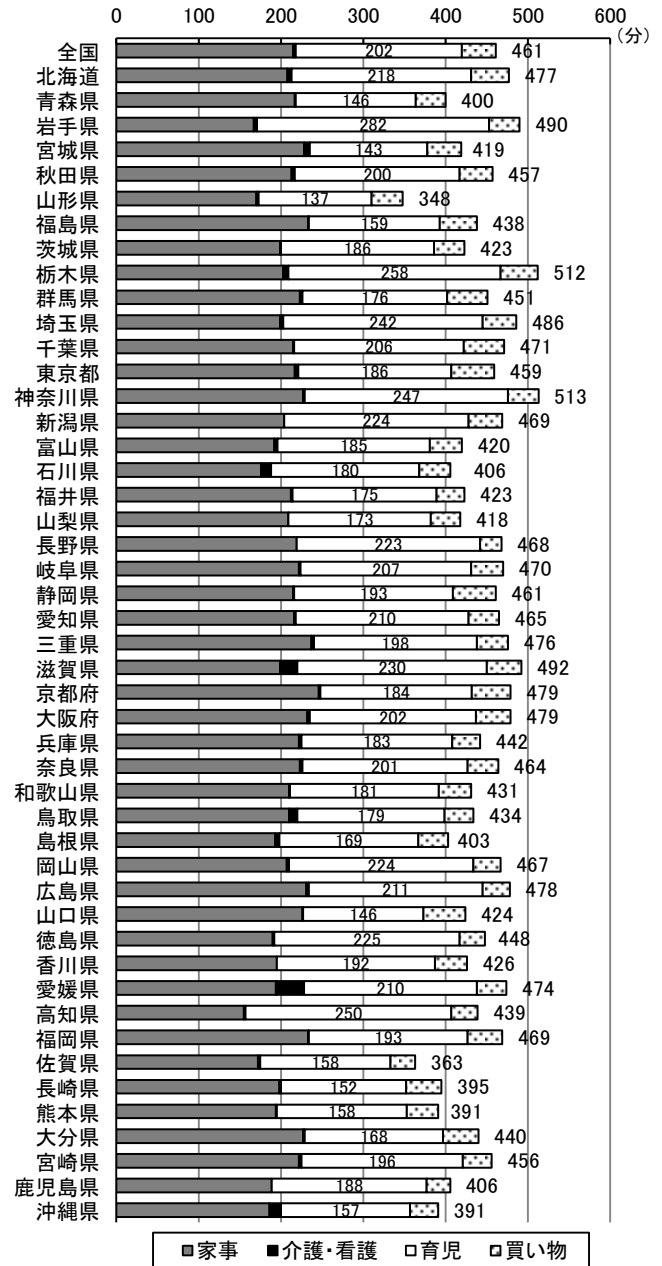
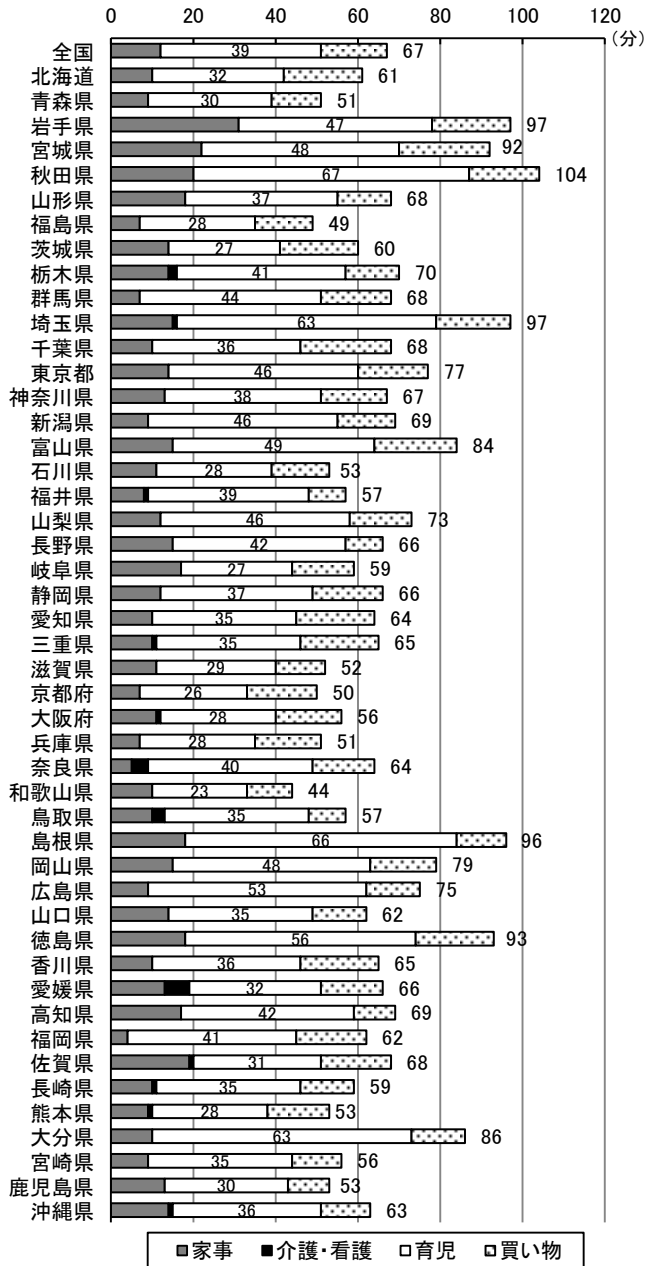
6歳未満の子供がいる夫(夫婦と子供の世帯)の家事関連時間のうち、最も長いのが育児の時間であるが、都道府県別にみると、秋田県が67分と最も長く、次いで島根県66分、埼玉県と大分県63分の順となっている(図表2-4-1)。

なお、6歳未満の子供がいる妻の家事関連時間についてみると、神奈川県が513分と最も長く、次いで栃木県512分、滋賀県492分の順となっている。一方、妻の家事関連時間が短い都道府県をみると、山形県が348分と最も短く、次いで佐賀県363分、熊本県と沖縄県391分の順となっている(図表2-4-1)。

図表 2-4-1 6歳未満の子供がいる夫・妻の1日当たりの平均の家事関連時間

(夫)

(妻)



資料出所：総務省「社会生活基本調査」(平成 23 年)

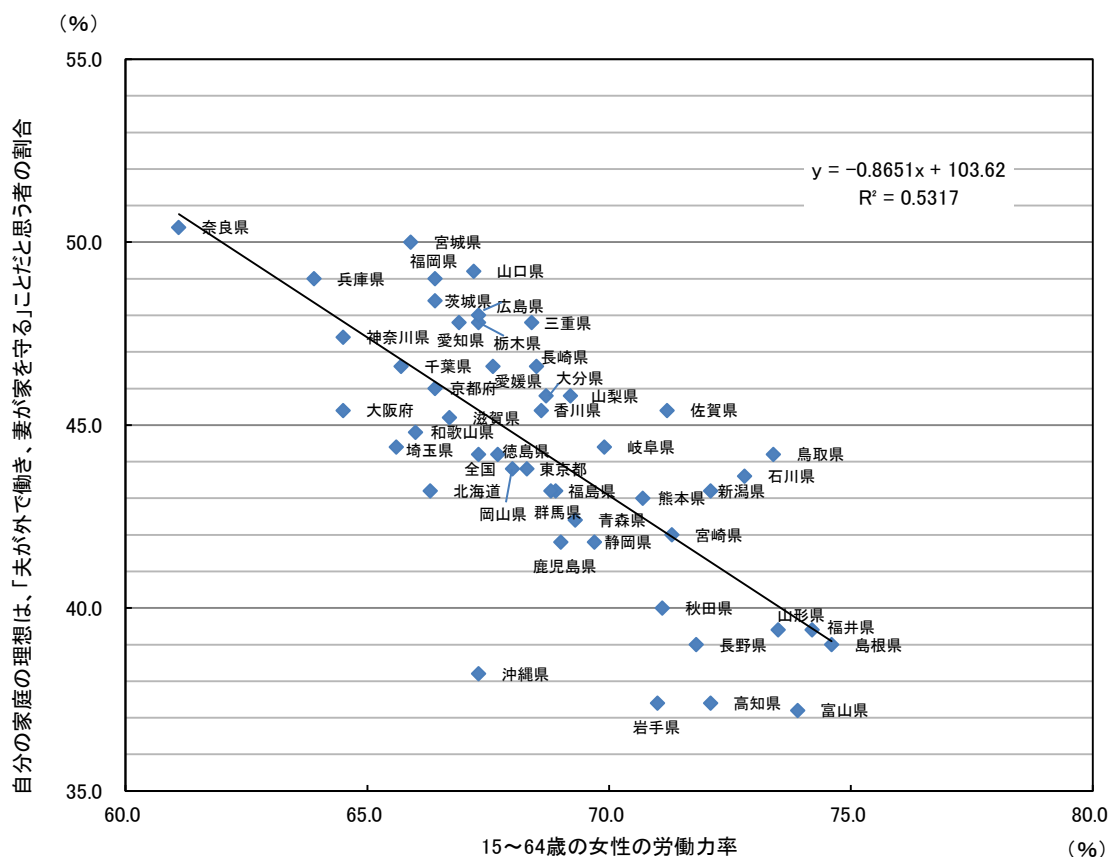
第5節 女性活躍に関する意識

(1) 女性活躍に関する意識

～女性の労働参加、継続就業には、性別役割分担意識や働くことに対する意識が影響している

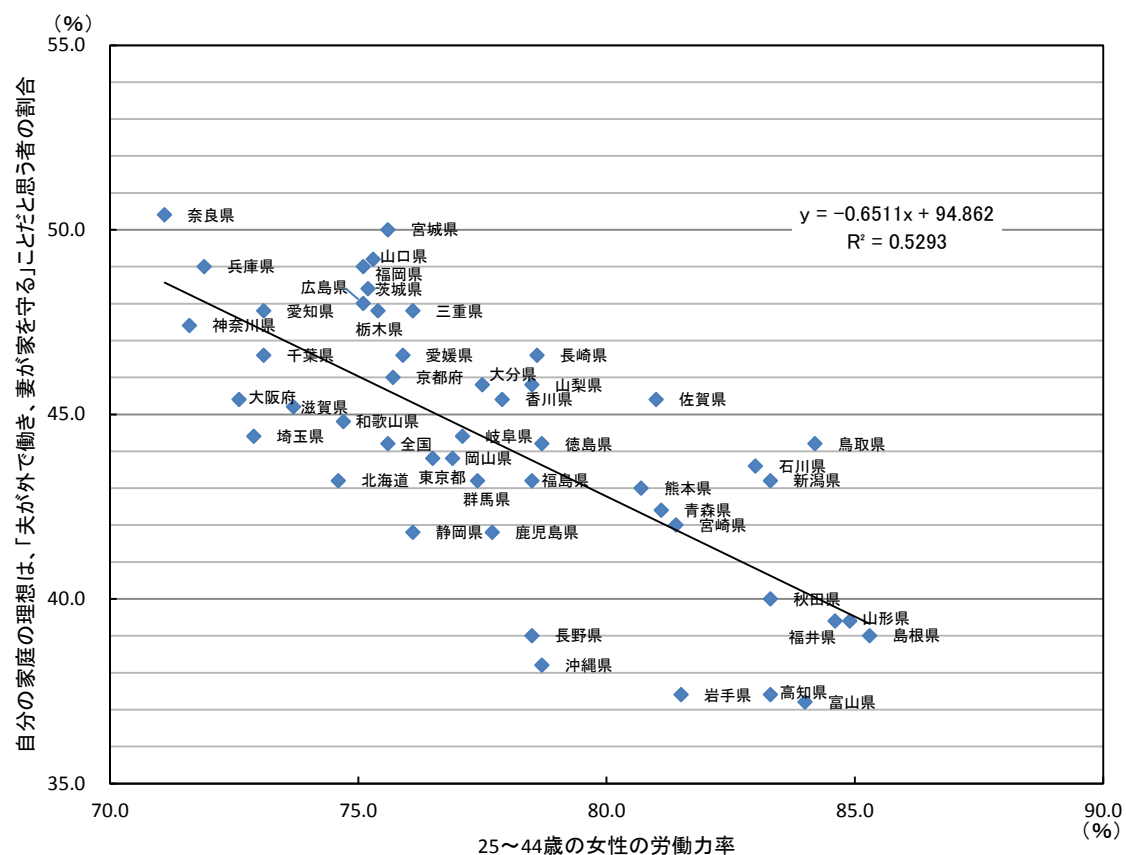
内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成27年）により、「自分の家庭の理想は、『夫が外で働き、妻が家を守る』ことだ」という設問に対し、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者（男女計）の割合をみると、奈良県が50.4%で最も高く、次いで宮城県50.0%、山口県49.2%、兵庫県と福岡県が同率で49.0%の順となっている。一方、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者の割合が低い都道府県をみると、富山県が37.2%と最も低く、次いで岩手県と高知県37.4%、沖縄県38.2%、長野県と島根県が同率で39.0%の順となっている（付表2-7）。割合が低い都道府県では、生産年齢の女性の労働力率、25～44歳の女性の労働力率ともに高い傾向にある（図表2-5-1～2-5-2）。

図表2-5-1 「自分の家庭の理想は、『夫が外で働き、妻が家を守る』ことだ」と思う者の割合と女性の労働力率（15～64歳）



資料出所：内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成27年）、総務省「国勢調査」（平成27年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

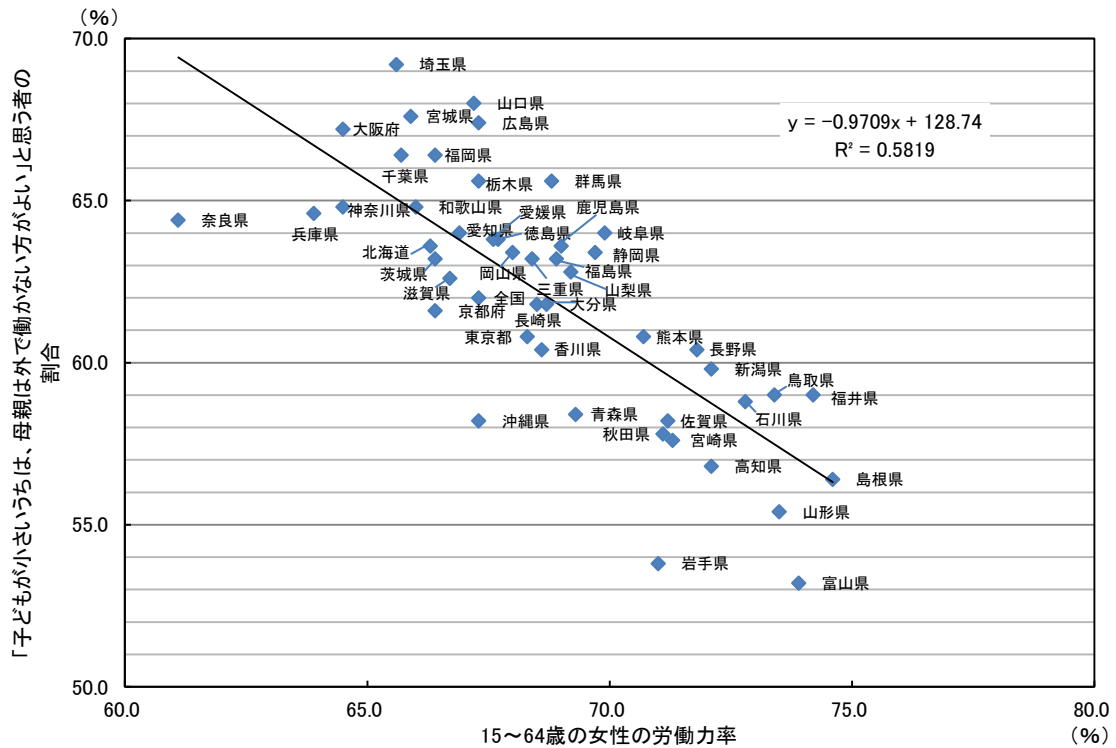
図表 2-5-2 「自分の家庭の理想は、『夫が外で働き、妻が家を守る』ことだ」と思う者の割合と女性の労働力率（25～44歳）



資料出所：内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成 27 年）、総務省「国勢調査」（平成 27 年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

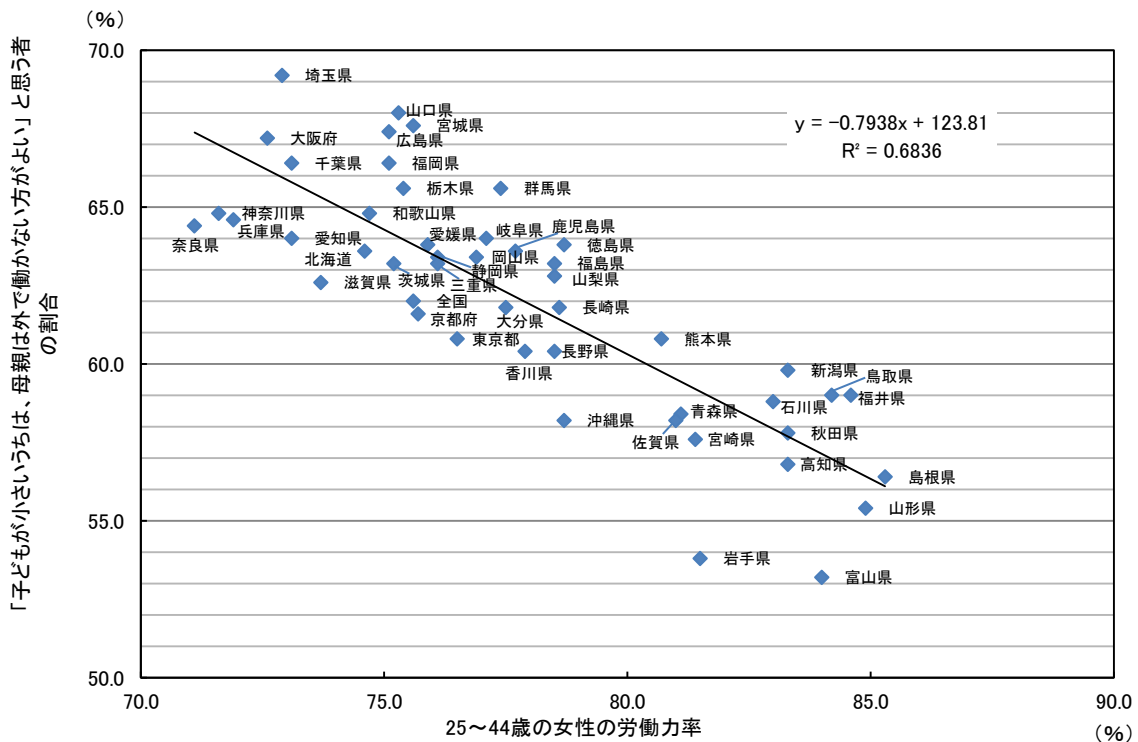
「子どもが小さいうちは、母親は外で働かない方がよい」という設問に対し、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者（男女計）の割合をみると、埼玉県が 69.2%と最も高く、次いで山口県 68.0%、宮城県 67.6%、広島県 67.4%、大阪府 67.2%の順となっている。一方、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者の割合が低い都道府県をみると、富山県 53.2%が最も低く、次いで岩手県 53.8%、山形県 55.4%、島根県 56.4%、高知県 56.8%の順となっている（付表 2-8）。割合が低い都道府県では、生産年齢の女性の労働力率、25～44歳の女性の労働力率ともに高い傾向にある（図表 2-5-3～2-5-4）。

図表 2-5-3 「子どもが小さいうちは、母親は外で働かない方がよい」と思う者の割合と女性の労働力率（15～64歳）



資料出所：内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成 27 年）、総務省「国勢調査」（平成 27 年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

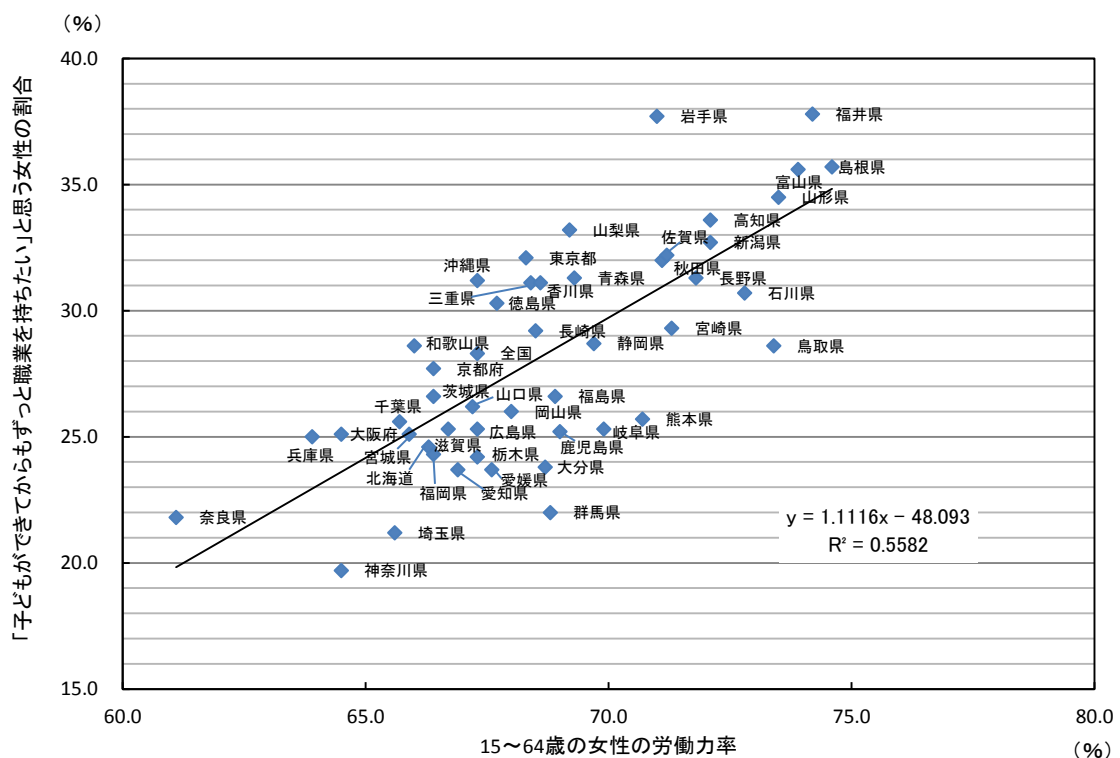
図表 2-5-4 「子どもが小さいうちは、母親は外で働かない方がよい」と思う者の割合と女性の労働力率（25～44歳）



資料出所：内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成 27 年）、総務省「国勢調査」（平成 27 年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

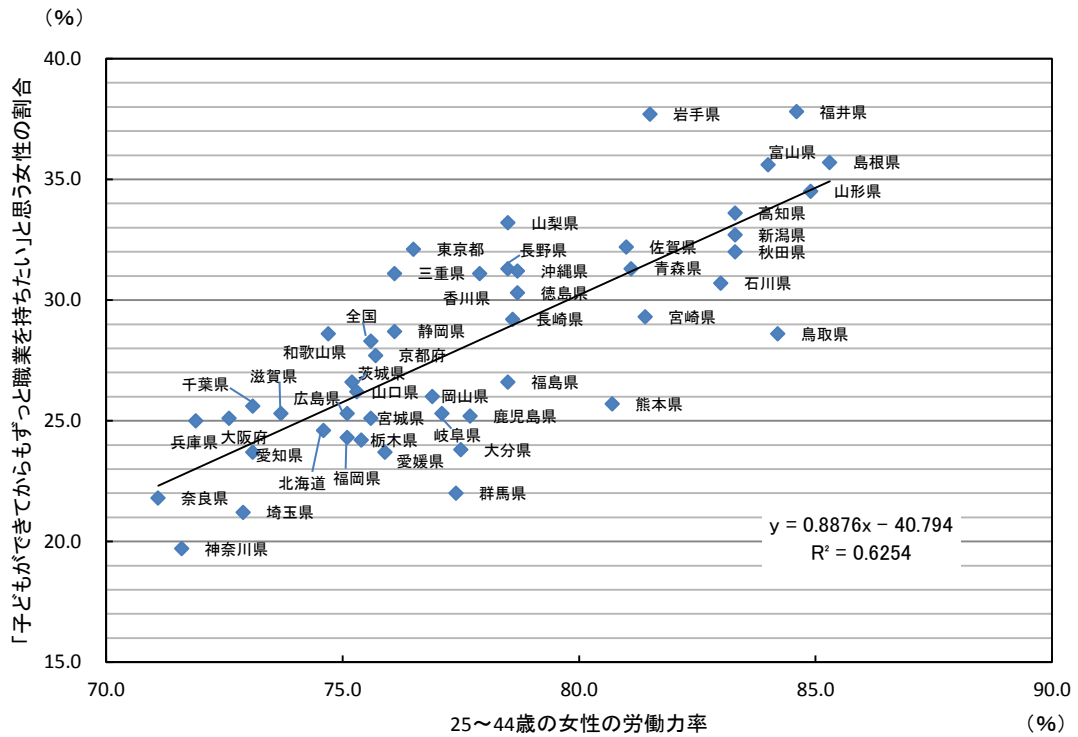
自分自身が職業を持つことについて、「子どもができてからもずっと職業を持ちたい」と思う女性の割合をみると、福井県が37.8%と最も高く、次いで岩手県37.7%、島根県35.7%、富山県35.6%、山形県34.5%の順となっている（付表2-9）。自分の配偶者が職業を持つことについて、「子どもができてからもずっと職業を持ってほしい」と思う男性の割合をみると、富山県が39.6%と最も高く、次いで岩手県39.1%、島根県34.3%、新潟県33.3%、鳥取県33.1%の順となっている（付表2-9）。自分自身が「子どもができてからもずっと職業を持ちたい」と思う女性の割合や、配偶者に「子どもができてからもずっと職業を持ってほしい」と思う男性の割合が高い都道府県では、生産年齢の女性の労働力率、25～44歳の女性の労働力率ともに高い傾向にある（図表2-5-5～2-5-8）。こうした職業を持つことに対する意識が、実際に女性の就業に影響を与えていると考えられる。

図表2-5-5 「子どもができてからもずっと職業を持ちたい」と思う女性の割合と女性の労働力率（15～64歳）



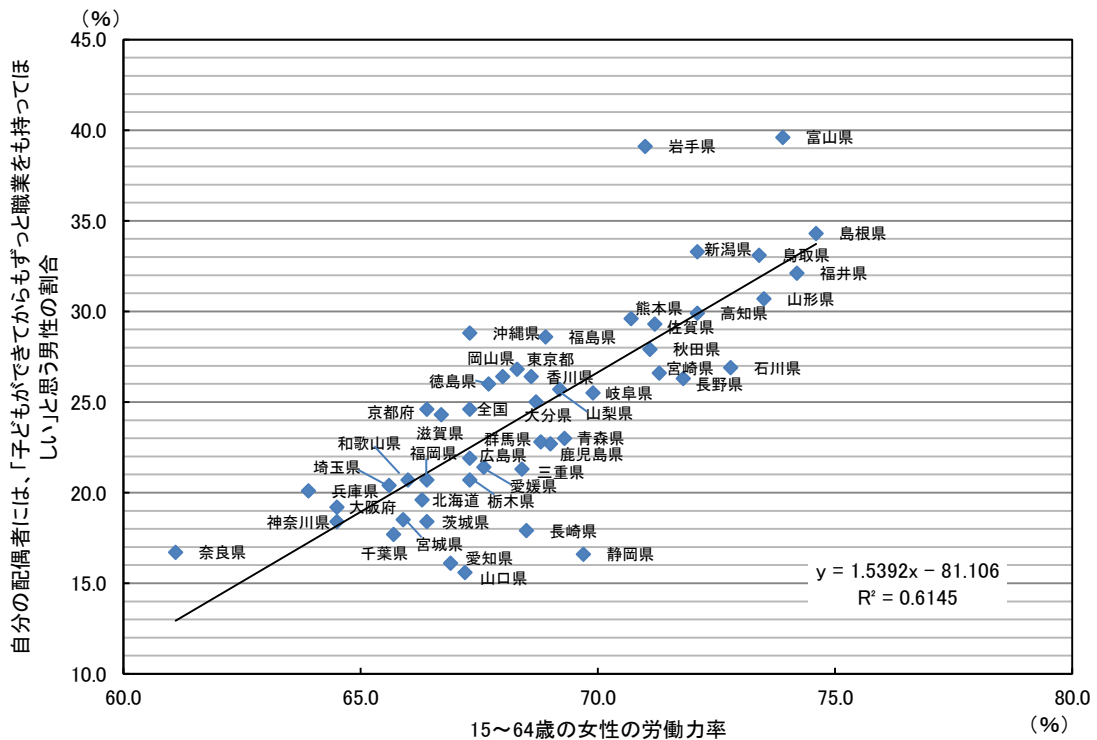
資料出所：内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成27年）、総務省「国勢調査」（平成27年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

図表 2-5-6 「子どもができてからもずっと職業を持ちたい」と思う女性の割合と女性の労働力率（25～44歳）



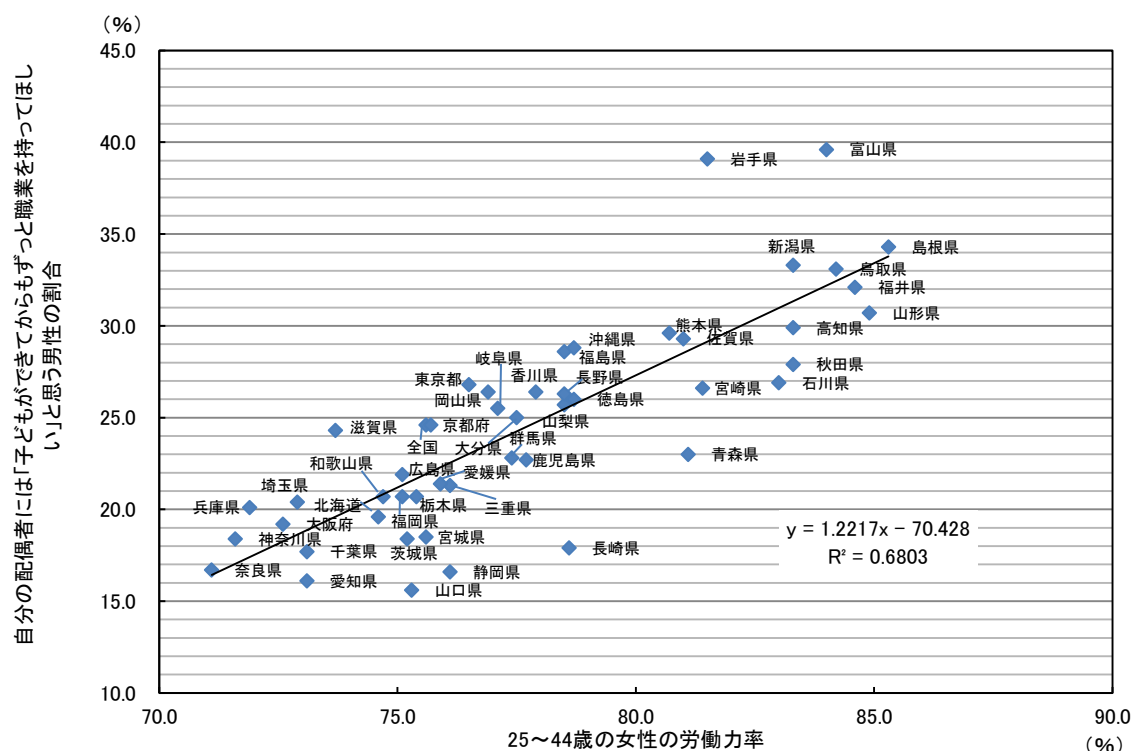
資料出所：内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成27年）、総務省「国勢調査」（平成27年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

図表 2-5-7 自分の配偶者には「子どもができてからもずっと職業を持ってほしい」と思う男性の割合と女性の労働力率（15～64歳）



資料出所：内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成27年）、総務省「国勢調査」（平成27年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

図表 2-5-8 自分の配偶者には「子どもができてからもずっと職業を持ってほしい」と思う男性の割合と女性の労働力率（25～44歳）



資料出所：内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成 27 年）、総務省「国勢調査」（平成 27 年）より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

まとめ

総務省「国勢調査」（平成 27 年）により、年齢階級別労働力率をみると、全国では「25～29 歳」（81.4%）を左のピーク、「45～49 歳」（77.9%）を右のピークとし、「35～39 歳」（72.7%）を底とする M 字型カーブを描いているが、都道府県別にみると、それぞれ形状が異なっている。M 字の窪みの深さや、M 字の左右のピークと M 字の底となる年齢階級やそれぞれの値についても、都道府県によって大きく異なっている。

「M 字型」を脱し、「台形」となっている地域については、有配偶の女性の労働力率が高く、正規の職員・従業員の割合も高くなっている。また、総務省「就業構造基本調査」（平成 24 年）により、夫婦ともに有業の世帯の割合、子供がいる世帯のうち母が有業の世帯の割合、育児をしている女性に占める有業者の割合をみると、「M 字型」を脱した「台形」地域では、これらの値も高くなっている。こうした地域では、20 代で正規の職員・従業員として就職し、結婚、出産後も就業継続していると考えられる。しかしながら、総務省「社会生活基本調査」（平成 23 年）により、夫の家事・育児の参加状況をみると、「台形」地域における夫の家事関連時間が他の都道府県に比べ長いというわけでもない。

都道府県別の役職者に占める女性の割合は長期的にみると多くの県で上昇している。一般労働者に占める女性の割合が高い都道府県では、役職者に占める女性の割合が高い傾向となっている。また、役職者に占める女性の割合は産業により大きな差があることから、都道府県の産業構造により影響を受ける部分もあるものと考えられる。

内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」（平成27年）により、男女の意識をみると、「自分の家庭の理想は、『夫が外で働き、妻が家を守る』ことだ」という設問や、「子どもが小さいうちは、母親は外で働かない方がよい」という設問に対し、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者（男女計）の割合が低い都道府県では、生産年齢の女性の労働力率、25～44歳の女性の労働力率ともに高い傾向にある。また、同調査において、自分自身が職業を持つことについて、「子どもができてからもずっと職業を持ちたい」と思う女性の割合や、配偶者に「子どもができてからもずっと職業を持ってほしい」と思う男性の割合が高い都道府県では、女性の労働力率が高い傾向にあり、女性の労働参加、継続就業には、性別役割分担意識や働くことに対する意識が影響していると考えられる。

女性活躍推進法の成立など、女性の活躍推進の動きが活発化しているが、女性の就業状況には地域ごとの特徴があるため、地域によって効果的な女性の活躍推進の取組が異なると考えられる。例えば、M字の窪みが浅い地域では、継続就業のための取組が必要であり、M字の窪みが浅いが役職者に占める女性の割合が低い地域では、子育て期にも就業できていることから、仕事と育児の両立支援策よりも、役職者増加に対する取組が有効であるなど、地域によって取り組むべき課題は様々である。このため、女性の活躍を進める上では、地域の実情に応じ、意識改革も含め施策を展開することが重要な課題である。

付表2-1 女性の都道府県別年齢階級別労働力人口

	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	25～44歳
全国	26,751,183	23,686,851	401,063	1,819,430	2,272,758	2,385,367	2,735,798	3,385,766	3,128,186	2,863,125	2,524,673	2,170,685	3,064,332	10,779,689
北海道	1,132,006	1,009,186	18,034	75,320	87,163	94,831	113,704	140,023	131,783	128,438	114,934	104,956	122,820	435,721
青森県	299,214	259,848	3,456	16,893	21,060	25,181	29,682	34,701	33,715	33,713	32,950	28,497	39,366	110,624
岩手県	291,289	252,008	3,022	17,050	21,197	24,788	29,342	32,804	31,519	32,216	32,005	28,065	39,281	108,131
宮城県	481,621	439,322	7,411	34,490	42,939	47,342	52,891	59,689	53,676	51,882	49,099	39,903	42,299	202,861
秋田県	224,815	196,264	1,943	11,016	15,330	18,566	22,503	25,283	24,008	26,413	27,635	23,567	28,551	81,682
山形県	260,727	228,576	2,902	14,604	19,961	22,934	26,658	29,438	27,822	29,302	30,041	24,914	32,151	98,991
福島県	407,381	357,916	5,256	24,963	31,391	34,402	40,210	46,080	43,837	46,242	46,706	38,829	49,465	152,083
茨城県	612,022	542,745	9,323	39,555	49,981	54,021	62,375	76,907	70,014	64,900	61,168	54,501	69,277	243,284
栃木県	424,425	374,119	5,723	26,465	34,712	37,340	43,907	52,895	47,540	44,075	43,167	38,295	50,306	168,854
群馬県	433,379	380,971	6,279	27,550	33,293	36,156	44,594	56,359	50,801	46,089	42,004	37,846	52,408	170,402
埼玉県	1,515,368	1,356,743	26,661	113,925	134,012	136,062	154,607	201,832	186,168	158,005	130,462	115,009	158,625	626,513
千葉県	1,261,795	1,124,948	21,266	89,717	109,717	112,908	127,936	164,971	153,822	132,942	112,602	99,067	136,847	515,532
東京都	2,654,734	2,347,685	35,296	186,292	264,329	271,406	283,288	333,582	314,296	270,640	211,585	176,971	307,049	1,152,605
神奈川県	1,785,588	1,606,806	33,651	131,260	160,592	163,316	183,438	236,241	229,194	193,838	150,459	124,817	178,782	743,587
新潟県	523,607	463,363	6,127	31,502	41,050	45,711	55,718	64,605	59,268	57,328	54,973	47,081	60,244	207,084
富山県	248,967	216,367	2,609	14,335	18,555	20,620	25,754	33,488	28,729	26,453	24,210	21,614	32,600	98,417
石川県	267,585	235,643	3,286	17,152	21,018	23,004	28,516	35,872	30,851	28,145	25,774	22,025	31,942	108,410
福井県	185,947	162,561	2,141	11,357	14,550	16,114	19,228	22,970	20,453	20,445	18,996	16,307	23,386	72,862
山梨県	186,458	160,142	2,180	11,368	13,808	14,532	17,606	22,003	21,978	20,881	19,010	16,776	26,316	67,949
長野県	488,542	413,328	5,312	27,226	34,461	36,753	47,481	60,244	56,168	52,847	49,324	43,512	75,214	178,939
岐阜県	464,979	407,228	7,393	31,803	36,134	36,557	45,234	59,163	53,873	50,934	45,684	40,453	57,751	177,088
静岡県	837,145	729,772	11,147	52,277	66,536	69,455	81,770	104,936	97,672	90,440	82,473	73,066	107,373	322,697
愛知県	1,594,470	1,419,277	28,825	122,931	144,717	142,157	163,014	211,824	190,310	166,031	134,452	115,016	175,193	661,712
三重県	394,076	347,240	5,996	26,371	31,497	32,205	39,058	50,326	46,097	44,387	38,629	32,674	46,836	153,086
滋賀県	300,060	271,399	5,404	21,973	26,397	26,756	32,101	39,666	35,348	32,685	28,379	22,690	28,661	124,920
京都府	555,091	485,841	9,371	41,487	48,360	49,316	56,392	70,551	63,519	57,073	47,890	41,882	69,250	224,619
大阪府	1,743,509	1,558,737	30,846	128,824	158,757	157,673	178,451	233,775	216,796	185,493	144,221	123,901	184,772	728,656
兵庫県	1,117,763	1,002,917	17,344	78,509	95,812	97,396	112,812	147,916	138,017	125,265	104,777	85,069	114,846	453,936
奈良県	269,373	241,988	4,317	20,194	23,921	23,009	26,345	34,603	33,258	30,245	25,677	20,419	27,385	107,878
和歌山県	207,552	178,639	3,116	12,651	15,642	16,426	19,146	25,344	24,048	23,842	20,902	17,522	28,913	76,558
鳥取県	134,036	115,769	1,420	7,767	10,273	12,075	13,958	15,787	13,709	14,213	14,341	12,226	18,267	52,093
島根県	159,401	135,758	1,628	9,119	11,825	13,497	16,045	18,488	16,231	16,737	17,083	15,105	23,643	59,855
岡山県	416,692	366,665	6,722	29,867	36,137	36,831	42,178	53,466	46,232	42,435	39,903	32,894	50,027	168,612
広島県	606,637	534,023	9,229	40,876	50,432	51,821	61,800	79,972	70,568	63,140	57,365	48,820	72,614	244,025
山口県	297,433	255,213	4,272	18,252	21,416	23,650	28,729	36,339	33,519	31,047	30,566	27,423	42,220	110,134
徳島県	162,701	141,379	1,862	9,111	12,550	14,093	16,600	19,920	17,512	17,609	17,339	14,783	21,322	63,163
香川県	208,844	181,250	2,331	12,167	16,451	17,940	21,927	27,034	23,098	21,549	20,916	17,837	27,594	83,352
愛媛県	301,594	261,977	3,559	18,058	23,066	24,957	29,690	36,760	33,519	33,047	31,837	27,484	39,617	114,473
高知県	159,341	133,838	1,683	7,709	10,730	12,853	15,723	19,299	16,587	17,067	16,940	15,247	25,503	58,605
福岡県	1,077,236	965,675	16,372	78,105	95,467	102,341	114,563	133,628	121,122	111,525	102,950	89,602	111,561	445,999
佐賀県	196,520	172,813	2,663	12,967	16,076	17,920	19,831	21,972	20,756	20,846	21,208	18,574	23,707	75,799
長崎県	305,478	270,616	3,729	19,064	23,754	26,555	29,815	35,243	34,277	34,447	34,157	29,575	34,862	115,367
熊本県	404,804	356,166	5,031	24,972	32,709	36,609	41,157	45,638	43,602	44,544	43,974	37,930	48,638	156,113
大分県	255,883	223,820	3,061	15,881	20,141	22,179	26,058	30,261	27,493	27,330	27,376	24,040	32,063	98,639
宮崎県	253,135	220,899	2,937	14,176	19,086	22,622	25,873	28,936	26,069	27,437	28,494	25,269	32,236	96,517
鹿児島県	363,718	320,964	4,350	22,607	28,859	32,527	35,959	39,528	38,492	39,952	42,056	36,634	42,754	136,873
沖縄県	278,242	258,447	4,577	19,672	26,894	29,960	32,131	35,404	30,820	29,011	27,980	21,998	19,795	124,389

資料出所：総務省「国勢調査」(平成27年)
 (注1)「25～44歳」は厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表2-2 女性の都道府県別年齢階級別労働力率

	(%) (ポイント)														
	総数	15～64歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	25～44歳	M字の窪み
全国	50.0	67.3	14.7	69.5	81.4	73.5	72.7	76.0	77.9	76.2	69.4	52.1	16.7	75.6	8.7
北海道	47.2	66.3	16.8	72.3	78.8	71.9	72.3	75.9	77.3	74.7	66.8	49.8	14.0	74.6	6.9
青森県	49.5	69.3	12.0	71.9	83.2	80.2	80.3	81.3	80.7	77.3	69.9	52.7	17.2	81.1	3.0
岩手県	50.2	71.0	10.9	73.3	82.9	79.8	80.7	82.6	82.9	80.8	73.6	56.2	17.5	81.5	3.1
宮城県	48.5	65.9	14.1	67.6	80.2	73.9	73.5	75.9	77.4	75.1	67.6	47.9	13.0	75.6	6.7
秋田県	47.0	71.1	9.8	73.8	85.9	82.7	82.4	83.2	82.9	80.5	73.7	53.5	14.1	83.3	3.5
山形県	51.3	73.5	11.9	73.1	86.5	83.0	84.1	85.9	86.7	84.3	77.3	56.5	16.3	84.9	3.5
福島県	49.5	68.9	12.7	74.6	80.5	76.0	77.6	80.0	80.7	79.1	72.0	52.7	16.3	78.5	4.5
茨城県	49.5	66.4	14.4	68.4	79.8	72.7	72.9	76.1	78.1	75.8	68.7	51.1	16.5	75.2	7.1
栃木県	50.9	67.3	13.5	70.0	79.5	72.5	73.3	76.9	78.5	76.6	70.5	53.1	18.1	75.4	7.0
群馬県	50.9	68.8	13.9	70.0	80.6	74.1	75.7	79.4	80.6	78.8	72.5	54.4	17.6	77.4	6.5
埼玉県	50.3	65.6	16.7	68.8	80.9	70.5	68.7	73.2	76.1	74.1	66.6	49.9	16.8	72.9	12.2
千葉県	49.6	65.7	16.3	69.2	81.1	71.3	69.1	72.7	75.9	74.5	67.3	49.9	16.5	73.1	12.0
東京都	53.4	68.3	15.3	66.0	85.5	77.2	72.4	73.4	75.2	73.9	68.1	54.4	20.0	76.5	13.1
神奈川県	49.4	64.5	17.7	67.6	82.2	70.7	66.8	70.1	73.3	72.2	65.2	48.8	15.9	71.6	15.4
新潟県	50.7	72.1	12.0	71.6	84.8	80.8	82.6	84.9	85.3	83.1	75.2	53.9	15.5	83.3	4.0
富山県	52.1	73.9	11.5	74.4	85.4	81.6	82.8	85.7	86.4	84.4	76.8	57.5	17.6	84.0	3.8
石川県	53.2	72.8	12.5	70.9	84.3	80.5	82.2	84.8	85.4	82.9	75.8	57.2	17.8	83.0	3.8
福井県	53.9	74.2	12.0	75.6	85.3	81.9	84.2	86.5	86.3	84.5	77.6	59.2	18.6	84.6	3.4
山梨県	51.5	69.2	11.1	66.0	81.6	75.2	77.1	80.1	81.1	79.7	73.7	57.8	20.2	78.5	6.4
長野県	52.7	71.8	11.6	74.1	80.7	73.4	76.6	82.3	84.2	83.2	77.8	60.8	21.4	78.5	7.3
岐阜県	51.7	69.9	15.2	72.6	79.9	71.5	75.1	81.0	82.6	80.7	74.0	57.2	18.3	77.1	8.4
静岡県	51.9	69.7	14.0	75.1	80.2	71.8	73.4	78.8	81.6	80.1	73.6	57.0	18.9	76.1	8.4
愛知県	52.0	66.9	16.7	72.1	79.3	68.9	69.7	75.1	77.5	75.8	69.4	53.4	18.5	73.1	10.4
三重県	50.2	68.4	14.7	72.3	79.9	72.3	74.0	78.0	80.3	78.7	71.3	53.3	16.9	76.1	7.6
滋賀県	50.7	66.7	15.8	69.4	79.4	69.6	70.3	76.1	79.2	77.9	70.3	50.8	15.5	73.7	9.8
京都府	49.8	66.4	15.8	63.3	81.6	74.5	72.7	75.2	76.7	75.2	68.7	51.4	18.1	75.7	8.9
大阪府	48.3	64.5	16.3	67.5	80.3	71.3	68.9	71.8	73.8	72.2	64.9	47.9	15.5	72.6	11.4
兵庫県	46.9	63.9	13.9	67.0	79.6	69.5	68.1	72.3	75.0	73.5	65.5	46.9	14.1	71.9	11.5
奈良県	44.1	61.1	13.2	64.1	80.3	69.2	67.0	70.3	72.5	69.9	61.3	41.6	12.8	71.1	13.3
和歌山県	47.3	66.0	14.6	71.5	78.1	71.7	72.6	76.4	77.3	75.3	67.4	49.8	17.1	74.7	6.4
鳥取県	52.4	73.4	11.8	75.4	85.5	82.6	83.1	85.6	85.2	83.4	75.9	56.8	18.6	84.2	2.9
島根県	51.2	74.6	11.3	77.4	86.4	82.8	84.9	86.8	86.9	84.4	78.3	59.5	18.3	85.3	3.6
岡山県	49.3	68.0	14.8	68.3	80.7	73.6	74.6	78.8	80.7	78.5	70.8	52.3	16.3	76.9	7.1
広島県	49.4	67.3	14.6	69.5	79.4	71.4	72.6	77.1	79.5	77.4	70.0	52.0	16.7	75.1	8.0
山口県	46.5	67.2	14.4	71.6	77.8	71.3	73.5	78.1	80.2	77.9	69.6	52.0	16.2	75.3	6.5
徳島県	48.0	67.7	11.8	65.2	81.1	76.8	78.2	79.2	79.5	77.4	70.1	50.7	16.4	78.7	4.3
香川県	49.2	68.6	11.4	71.7	81.6	74.9	75.9	79.4	80.9	78.2	70.7	52.1	17.2	77.9	6.7
愛媛県	48.0	67.6	12.2	72.8	79.3	72.8	73.9	77.7	79.8	77.5	70.5	52.3	16.4	75.9	6.5
高知県	50.0	72.1	11.8	68.4	84.3	80.9	83.1	84.6	84.0	81.7	75.3	57.3	19.1	83.3	3.4
福岡県	49.2	66.4	14.4	68.8	80.2	72.8	72.5	75.9	77.8	75.5	68.0	50.6	15.2	75.1	7.7
佐賀県	52.1	71.2	13.1	73.6	83.1	79.4	79.3	82.4	83.2	81.2	75.2	57.4	17.7	81.0	3.8
長崎県	48.2	68.5	12.0	71.6	81.7	76.8	76.9	79.4	80.8	78.3	70.8	52.9	14.6	78.6	4.9
熊本県	50.8	70.7	12.7	70.1	82.6	78.5	79.7	82.0	83.0	80.9	73.6	56.1	16.6	80.7	4.1
大分県	48.3	68.7	12.2	72.0	80.9	74.8	75.7	79.2	81.1	79.5	71.3	53.8	15.7	77.5	6.1
宮崎県	51.0	71.3	12.0	73.6	82.5	79.4	80.5	83.2	83.0	80.9	74.4	57.6	17.2	81.4	3.1
鹿児島県	49.0	69.0	11.9	74.9	80.9	74.9	76.0	79.6	81.0	78.1	72.0	56.4	15.4	77.7	6.0
沖縄県	52.7	67.3	13.7	68.7	81.4	77.9	77.5	78.4	77.1	74.4	68.0	49.9	13.8	78.7	3.9

資料出所：総務省「国勢調査」(平成27年)
 (注1)「25～44歳」、「M字の窪み」は厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
 (注2)「M字の窪み」は、M字の左のピークと底の値の差。

付表2-3 都道府県別、性別役職者数(企業規模100人以上)

(十人)

	平成25～27年平均				平成27年				平成22年				平成17年			
	男女計		男性	女性	男女計		男性	女性	男女計		男性	女性	男女計		男性	女性
	男	女			男	女			男	女			男	女		
全国	135,483	124,386	11,098	140,866	128,565	12,294	123,897	116,270	7,633	137,088	131,091	6,005				
北海道	4,176	3,742	434	3,953	3,413	541	4,052	3,672	379	4,209	3,983	226				
青森県	772	661	110	758	651	106	504	476	28	670	629	42				
岩手県	713	617	96	686	593	93	846	759	87	831	775	56				
宮城県	2,267	2,105	162	1,853	1,671	182	1,370	1,259	112	2,322	2,255	67				
秋田県	581	525	56	601	537	64	558	480	77	660	619	41				
山形県	804	721	82	776	693	82	776	723	51	783	748	35				
福島県	1,398	1,300	99	1,316	1,200	116	1,249	1,168	81	1,277	1,201	75				
茨城県	2,374	2,237	138	2,263	2,114	149	2,064	1,981	83	2,423	2,242	181				
栃木県	1,477	1,382	95	1,572	1,462	110	1,919	1,789	131	1,805	1,747	58				
群馬県	1,484	1,367	117	1,462	1,345	116	1,526	1,469	58	1,545	1,496	49				
埼玉県	5,017	4,652	365	5,197	4,838	359	4,926	4,747	179	4,429	4,256	172				
千葉県	3,764	3,443	321	3,673	3,371	301	3,066	2,817	249	4,991	4,774	218				
東京都	37,247	34,106	3,140	42,445	39,165	3,280	36,002	34,040	1,963	42,710	41,034	1,676				
神奈川県	9,106	8,511	596	9,077	8,286	791	7,587	7,183	404	7,551	7,305	246				
新潟県	1,928	1,747	181	1,848	1,708	140	2,117	1,994	124	1,852	1,810	43				
富山県	991	900	91	937	835	103	728	649	79	683	625	59				
石川県	1,119	1,010	109	1,362	1,235	126	911	883	29	904	867	38				
福井県	610	541	70	654	553	101	547	518	30	531	503	28				
山梨県	607	565	42	605	576	30	530	505	26	664	618	46				
長野県	1,854	1,679	175	1,717	1,550	167	1,719	1,579	141	2,164	2,073	89				
岐阜県	1,455	1,352	102	1,437	1,328	109	1,294	1,243	51	1,312	1,267	45				
静岡県	3,333	3,147	185	3,276	3,059	217	2,672	2,535	137	3,887	3,719	168				
愛知県	10,584	10,147	437	10,331	9,807	524	9,936	9,620	317	8,728	8,547	181				
三重県	1,495	1,374	121	1,538	1,361	177	1,419	1,370	49	1,538	1,485	54				
滋賀県	1,374	1,277	96	1,230	1,102	128	1,105	1,033	72	923	875	48				
京都府	1,920	1,729	191	2,032	1,793	239	1,734	1,552	182	1,988	1,845	143				
大阪府	12,142	11,083	1,059	12,794	11,363	1,431	9,719	9,131	588	12,593	12,272	320				
兵庫県	4,482	4,122	361	5,345	4,937	408	4,229	3,995	233	4,146	3,932	214				
奈良県	680	607	74	685	619	66	589	539	51	601	563	38				
和歌山県	378	345	33	382	347	35	421	358	63	400	381	19				
鳥取県	338	292	47	262	219	44	322	276	46	259	231	28				
島根県	403	352	50	392	355	37	297	280	18	362	323	39				
岡山県	1,476	1,322	154	1,378	1,268	110	1,310	1,146	164	1,324	1,259	65				
広島県	2,708	2,499	209	2,694	2,458	236	2,843	2,555	289	2,804	2,717	87				
山口県	1,015	913	101	1,002	919	82	962	875	87	1,064	950	115				
徳島県	472	415	56	498	442	55	369	337	32	467	426	41				
香川県	843	785	59	954	903	51	693	651	43	967	898	69				
愛媛県	955	886	69	1,006	949	57	867	811	56	930	888	42				
高知県	326	252	74	341	232	109	306	228	78	284	235	50				
福岡県	5,370	4,928	442	5,023	4,545	478	5,019	4,780	238	4,302	4,066	237				
佐賀県	528	481	47	517	449	68	628	561	67	492	446	46				
長崎県	766	666	100	823	717	105	599	543	55	739	671	69				
熊本県	1,131	1,014	116	1,323	1,181	140	1,099	987	112	1,080	946	134				
大分県	737	653	83	745	675	70	570	533	37	699	649	51				
宮崎県	536	449	88	470	385	85	478	417	61	537	484	53				
鹿児島県	1,027	869	158	905	770	134	866	762	104	1,037	945	93				
沖縄県	720	618	103	728	586	142	554	461	92	621	511	111				

資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成17年、22年、25～27年)の調査票情報をもとに特別集計して、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表2-4 産業別一般労働者数に占める女性の割合(企業規模10人以上)

	産業計	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)
全国	33.4	12.3	13.2	22.5	10.6	22.5	12.6	32.2	50.1	31.2	24.1	39.5	44.3	45.8	71.9	24.6	30.0
北海道	35.7	9.3	7.8	31.4	9.2	22.5	11.3	30.4	50.2	26.7	18.8	41.2	40.1	49.3	70.2	26.1	32.4
青森県	41.7	10.0	9.8	34.0	6.6	28.4	11.5	31.5	53.4	32.1	32.8	46.3	33.8	43.8	77.5	20.3	37.6
岩手県	37.7	11.8	12.7	34.5	10.5	43.5	9.5	30.6	53.2	34.2	21.5	52.2	42.6	48.7	76.9	23.5	24.2
宮城県	34.8	13.3	14.7	27.3	10.6	23.2	12.9	28.6	57.7	28.8	20.9	40.2	47.1	42.0	72.6	23.5	40.1
秋田県	39.0	11.1	7.9	31.7	5.1	27.3	7.7	37.8	60.0	21.6	38.2	44.2	37.7	57.0	78.1	25.8	32.9
山形県	38.4	11.1	13.6	34.4	11.0	29.4	9.6	35.0	52.0	37.5	25.3	50.6	44.3	40.3	73.7	32.0	27.1
福島県	32.9	12.1	5.8	29.6	8.4	29.1	8.4	34.1	55.1	48.0	29.8	44.6	40.0	44.0	70.3	24.8	27.0
茨城県	33.2	4.3	10.3	23.6	9.5	18.8	19.2	33.7	45.7	27.9	18.7	39.2	46.5	41.8	76.0	20.2	31.1
栃木県	31.6	7.7	16.1	20.9	13.0	23.3	12.7	30.2	54.0	38.2	17.3	41.7	50.3	47.6	73.4	29.0	22.2
群馬県	30.0	0.0	14.6	18.3	16.8	25.6	9.2	30.1	50.6	35.6	20.7	41.7	31.2	46.6	72.6	24.9	24.8
埼玉県	30.0	8.0	13.8	21.3	9.5	19.5	13.6	29.4	54.6	26.6	22.4	34.5	39.5	48.9	68.2	22.8	19.4
千葉県	31.6	12.8	13.2	20.3	9.9	29.8	12.7	27.8	52.8	24.1	23.0	40.9	50.7	40.2	71.6	21.6	22.7
東京都	31.5	15.8	13.9	21.6	13.6	21.3	15.8	31.6	43.6	34.9	28.7	33.5	49.6	45.3	67.0	16.0	30.8
神奈川県	30.8	20.0	18.2	16.0	7.3	16.6	11.0	33.1	54.8	24.7	19.5	34.8	42.2	47.4	69.4	25.6	34.5
新潟県	36.0	11.0	14.2	32.3	6.0	25.4	10.5	33.3	56.6	40.5	21.5	36.1	38.8	32.5	71.8	28.4	27.5
富山県	34.7	26.1	14.3	29.1	13.1	29.7	12.9	32.0	54.6	34.1	19.0	40.7	47.9	48.2	79.0	28.8	29.3
石川県	37.7	25.0	13.2	26.2	14.5	25.9	15.3	30.4	51.2	35.7	28.4	47.4	38.9	36.3	82.2	28.2	26.3
福井県	38.0	25.0	11.7	33.8	4.3	21.7	10.1	34.3	60.1	41.7	27.8	51.2	47.7	42.2	71.4	27.8	19.8
山梨県	34.5	11.1	13.2	23.6	13.6	21.7	8.0	32.3	52.2	32.4	23.9	41.4	46.6	47.2	68.2	24.3	19.3
長野県	33.3	9.1	10.7	26.3	10.7	30.0	9.7	30.9	42.9	38.8	24.9	41.0	41.1	36.4	71.9	29.9	28.7
岐阜県	31.6	6.7	9.9	20.1	13.7	24.0	13.6	28.9	50.0	27.8	24.6	41.6	40.9	38.3	71.9	29.0	30.1
静岡県	32.2	16.7	14.6	26.2	14.7	25.4	10.0	34.5	48.6	30.5	20.5	42.4	38.4	52.9	73.6	23.6	45.6
愛知県	26.3	9.7	16.4	16.5	12.9	24.4	11.0	25.4	49.3	27.0	26.2	38.8	47.1	44.5	71.6	22.9	29.5
三重県	32.0	15.2	13.3	20.5	13.8	32.5	13.8	32.8	51.1	43.7	28.9	41.7	37.5	40.7	74.0	29.8	28.9
滋賀県	28.4	-	13.2	18.2	7.0	27.0	11.1	33.0	50.0	26.5	26.5	38.1	37.8	36.8	69.4	23.5	25.1
京都府	36.6	15.4	10.2	22.5	8.4	27.4	8.9	37.3	52.2	27.0	28.8	39.0	46.3	47.1	69.7	18.1	32.8
大阪府	33.2	16.7	13.2	20.4	11.2	22.2	13.9	33.0	52.1	26.3	25.0	34.5	43.1	54.8	70.6	17.8	28.3
兵庫県	32.4	15.4	18.5	18.5	6.9	21.4	12.4	32.9	53.3	29.2	16.2	39.3	46.4	40.8	75.5	33.1	27.3
奈良県	36.3	0.0	16.2	23.1	7.0	40.4	10.1	29.7	52.0	23.1	24.1	36.6	37.1	49.0	70.0	19.9	29.2
和歌山県	36.1	14.3	13.0	20.0	4.6	36.6	7.6	32.0	55.8	30.7	22.5	39.9	45.1	49.2	69.7	27.9	28.5
鳥取県	39.4	0.0	13.1	32.2	15.8	25.8	11.4	30.8	57.1	42.0	23.4	45.3	42.1	43.5	71.5	37.3	29.5
島根県	36.2	25.0	9.3	26.4	8.1	33.3	9.5	34.0	63.1	37.9	15.3	46.4	39.7	39.7	75.3	28.2	35.3
岡山県	31.7	16.0	15.6	20.1	10.3	18.4	12.7	38.5	46.5	33.5	25.9	43.3	45.8	33.3	76.2	25.3	14.7
広島県	33.1	15.4	12.1	18.7	9.6	29.7	12.3	34.0	53.3	28.2	24.0	38.4	47.1	51.4	70.2	25.1	28.1
山口県	31.8	4.3	7.7	21.7	8.1	30.0	8.4	34.0	54.4	34.4	18.0	51.6	41.8	37.7	73.9	27.9	20.4
徳島県	37.9	0.0	13.1	21.0	6.9	24.1	9.0	29.3	50.7	30.9	28.2	38.0	51.1	34.9	73.0	23.5	33.1
香川県	36.1	11.1	14.3	24.9	13.2	27.9	16.2	40.3	51.4	37.1	25.0	36.6	39.5	45.6	71.7	25.6	33.4
愛媛県	38.3	20.0	12.2	24.8	11.2	29.8	11.9	40.4	54.6	36.7	23.7	48.1	43.0	46.4	75.1	27.8	33.5
高知県	43.1	5.7	11.3	29.7	10.0	26.7	9.2	36.3	54.7	46.6	24.3	45.1	43.9	37.2	72.2	26.4	29.9
福岡県	38.9	15.9	15.2	20.9	10.3	24.8	16.5	37.9	53.3	27.8	20.9	41.4	47.5	47.5	75.6	26.5	39.6
佐賀県	40.7	20.0	12.9	30.4	7.1	29.7	19.3	39.9	63.5	25.8	21.8	47.3	51.0	52.5	69.6	34.3	33.4
長崎県	41.9	14.3	17.4	27.2	7.0	29.7	10.0	39.8	52.6	48.9	31.0	47.7	36.5	42.2	70.4	26.1	22.6
熊本県	39.3	12.0	9.3	23.3	10.6	24.8	9.5	32.6	59.6	38.7	27.7	46.6	42.0	35.4	72.2	29.3	25.4
大分県	39.2	0.0	9.6	24.7	8.7	21.3	10.2	34.1	57.9	26.2	15.5	44.7	38.7	41.9	74.0	26.1	23.3
宮崎県	43.4	25.0	13.9	30.4	9.2	30.3	10.6	30.6	57.0	39.5	18.9	46.6	43.7	42.9	76.7	31.1	24.8
鹿児島県	40.7	12.8	7.8	25.6	8.3	19.2	10.4	32.5	52.8	29.7	37.3	36.5	37.4	38.5	70.6	30.8	28.2
沖縄県	43.4	16.7	13.7	33.0	12.0	31.7	16.3	35.4	55.8	31.4	21.2	43.2	39.3	43.5	67.8	33.6	43.8

資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成27年)より、雇用均等・児童家庭局作成。

付表2-5 都道府県別産業分類別企業等の状況(企業常用雇用者規模101人以上)

	全産業 (公務を除く)	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
全国	100.0	0.3	0.0	0.0	3.4	21.0	0.2	3.8	7.5	17.0	1.7	1.8	2.2	5.9	3.9	3.1	18.0	1.0	9.2
北海道	100.0	0.6	0.0	0.0	3.4	10.5	0.4	2.6	9.7	18.0	1.9	1.6	1.4	6.6	3.7	2.9	24.3	3.1	9.0
青森県	100.0	0.4	0.4	0.2	3.7	16.4	0.2	1.8	9.6	17.2	1.0	0.8	0.8	4.1	3.5	2.0	27.4	2.0	8.8
岩手県	100.0	1.0	0.2	0.0	3.8	20.9	0.2	1.4	6.7	18.6	1.6	1.0	0.0	4.7	4.0	2.0	24.7	1.4	7.9
宮城県	100.0	0.1	0.1	0.0	4.6	17.4	0.2	2.2	8.9	19.1	1.5	2.7	1.4	6.5	3.9	3.8	17.9	1.4	8.1
秋田県	100.0	0.8	0.0	0.0	2.2	20.5	0.0	1.6	4.6	16.9	1.6	0.3	0.0	5.2	4.9	2.5	27.9	4.1	6.8
山形県	100.0	0.4	0.0	0.0	5.0	33.7	0.2	1.5	4.4	14.0	1.7	0.4	0.0	4.8	3.1	2.5	20.7	2.5	5.0
福島県	100.0	0.6	0.0	0.0	2.3	26.3	0.4	1.6	5.7	15.8	1.9	0.4	1.1	4.7	4.2	2.6	22.0	2.2	8.2
茨城県	100.0	0.3	0.1	0.0	2.4	23.0	0.2	2.0	7.2	13.3	0.8	1.0	3.0	5.4	4.7	2.9	23.6	2.0	7.9
栃木県	100.0	0.6	0.0	0.0	3.2	24.2	0.0	0.9	6.0	16.4	1.7	0.6	1.4	6.3	5.4	3.5	20.2	1.5	8.1
群馬県	100.0	0.5	0.0	0.0	2.8	26.2	0.0	1.9	7.0	13.7	1.8	0.9	1.0	6.5	2.4	2.6	21.7	1.9	9.3
埼玉県	100.0	0.3	0.0	0.0	2.8	23.3	0.2	1.0	10.6	13.5	0.9	1.7	1.1	5.0	4.4	3.4	22.9	0.8	8.4
千葉県	100.0	0.4	0.0	0.1	2.6	13.9	0.3	1.8	9.3	16.5	1.3	1.4	1.4	6.3	5.8	3.6	24.1	1.3	9.9
東京都	100.0	0.1	0.0	0.1	4.4	16.9	0.2	9.1	6.9	19.1	2.8	3.1	4.6	5.7	3.9	3.3	7.6	0.1	12.0
神奈川県	100.0	0.2	0.0	0.0	2.8	20.3	0.1	4.4	9.0	13.9	0.8	1.7	3.0	6.0	4.1	3.7	18.8	0.4	10.7
新潟県	100.0	0.5	0.0	0.2	4.7	24.2	0.3	1.8	6.9	17.1	2.1	0.9	1.3	5.5	3.3	3.0	19.7	2.2	6.3
富山県	100.0	0.4	0.0	0.0	4.1	31.8	0.4	1.9	5.5	15.2	1.6	0.5	1.4	4.8	2.7	2.1	18.2	2.1	7.4
石川県	100.0	0.2	0.0	0.0	4.4	24.1	0.0	3.5	6.8	18.9	1.4	2.1	0.9	7.7	2.6	2.3	15.0	2.3	7.9
福井県	100.0	0.0	0.0	0.0	2.9	25.9	0.0	2.4	5.2	19.4	1.8	0.5	1.3	5.5	3.9	2.4	21.2	2.1	5.5
山梨県	100.0	0.3	0.0	0.0	2.9	20.3	0.3	2.6	3.9	16.5	1.9	0.3	0.0	8.1	4.8	4.8	22.9	2.9	7.4
長野県	100.0	0.9	0.0	0.0	3.6	31.7	0.1	2.1	5.6	15.9	1.6	1.3	0.6	4.9	3.7	1.7	17.7	2.1	6.5
岐阜県	100.0	0.8	0.0	0.0	2.1	36.3	0.1	1.1	5.7	13.5	1.8	0.4	1.4	4.8	4.0	2.4	18.0	0.9	6.7
静岡県	100.0	0.2	0.1	0.0	3.5	29.0	0.1	1.9	8.0	14.9	1.4	1.0	1.4	4.9	3.9	2.2	17.8	1.2	8.6
愛知県	100.0	0.1	0.0	0.0	3.1	28.5	0.2	2.4	8.7	17.1	1.1	1.4	2.0	5.8	4.2	2.9	12.7	0.4	9.4
三重県	100.0	0.5	0.3	0.0	1.7	28.2	0.3	1.2	7.0	12.4	1.4	0.9	1.1	6.4	3.6	2.0	21.4	2.0	9.6
滋賀県	100.0	0.2	0.0	0.0	1.2	31.7	0.2	1.0	6.9	12.7	1.4	0.6	1.0	7.5	2.4	2.4	21.8	2.0	7.1
京都府	100.0	0.4	0.0	0.0	1.5	23.7	0.0	2.4	7.9	16.6	0.7	1.5	2.1	6.8	4.2	5.4	18.0	0.6	8.3
大阪府	100.0	0.0	0.0	0.0	3.7	24.3	0.1	3.0	7.5	19.6	0.9	2.1	2.2	6.1	3.6	2.9	14.4	0.3	9.2
兵庫県	100.0	0.2	0.1	0.0	3.2	23.4	0.1	1.4	7.4	16.1	1.0	1.7	1.5	6.5	3.1	3.4	21.9	0.6	8.4
奈良県	100.0	0.0	0.0	0.0	1.1	22.1	0.3	0.3	3.6	15.1	1.4	0.6	0.3	7.8	5.0	6.7	29.1	0.0	6.4
和歌山県	100.0	0.6	0.0	0.0	1.7	22.6	0.6	0.6	6.7	13.6	0.9	1.2	0.9	7.2	2.6	2.3	30.4	2.3	5.8
鳥取県	100.0	0.0	0.4	0.0	1.7	19.6	0.0	2.1	4.3	21.7	2.6	0.9	0.0	6.4	1.7	2.1	26.8	1.7	8.1
島根県	100.0	1.1	0.0	0.0	4.4	17.8	0.0	1.9	3.3	16.7	1.9	1.1	0.4	7.0	3.3	1.1	29.6	3.0	7.4
岡山県	100.0	0.5	0.0	0.0	2.3	25.2	0.3	2.1	5.9	15.5	1.8	0.9	0.8	7.4	2.9	3.1	24.2	1.0	6.2
広島県	100.0	0.4	0.0	0.0	2.8	20.3	0.2	2.1	8.7	16.8	1.2	1.7	2.4	6.0	4.4	2.9	20.8	0.8	8.4
山口県	100.0	0.2	0.0	0.2	3.7	20.0	0.2	0.9	7.9	14.2	1.3	1.1	1.1	6.8	3.9	3.9	25.9	2.2	6.6
徳島県	100.0	0.7	0.0	0.0	1.1	19.5	0.0	2.6	3.7	13.9	1.1	0.0	0.7	4.9	3.0	3.4	36.7	3.4	5.2
香川県	100.0	0.4	0.0	0.0	3.8	27.3	0.4	1.8	7.1	18.2	2.0	1.6	1.3	4.7	3.1	2.7	18.0	0.2	7.3
愛媛県	100.0	0.5	0.2	0.0	2.3	21.0	0.4	2.3	6.0	15.7	1.2	1.1	0.7	6.7	3.9	2.3	26.1	1.9	7.8
高知県	100.0	0.3	0.0	0.0	1.0	12.5	0.0	1.9	2.6	16.3	1.6	1.0	0.3	8.3	4.2	3.5	39.0	3.8	3.8
福岡県	100.0	0.2	0.0	0.0	3.7	14.0	0.4	2.7	8.8	18.2	1.2	2.6	2.0	6.2	4.1	3.6	22.0	0.9	9.5
佐賀県	100.0	0.6	0.0	0.0	3.6	25.0	0.0	1.2	6.8	12.5	2.1	0.9	0.3	3.6	2.7	3.0	31.0	0.9	6.0
長崎県	100.0	0.4	0.8	0.0	3.8	12.8	0.2	1.9	6.0	14.4	1.3	0.6	1.3	7.1	4.3	3.4	34.3	1.5	6.0
熊本県	100.0	0.3	0.1	0.0	2.2	17.3	0.1	1.8	5.4	15.7	1.8	1.5	0.3	4.6	3.6	3.1	33.0	1.8	7.2
大分県	100.0	1.1	0.2	0.2	3.0	19.3	0.2	2.2	6.3	14.1	1.7	0.7	0.2	6.1	2.0	2.8	32.6	0.9	6.3
宮崎県	100.0	1.2	0.2	0.0	3.0	17.8	0.2	2.2	6.9	13.1	2.0	0.7	0.2	4.7	2.5	3.2	30.6	3.2	8.1
鹿児島県	100.0	1.4	0.0	0.0	2.7	11.9	0.2	1.1	7.8	15.8	1.4	1.7	1.1	6.2	3.5	2.7	35.0	2.4	5.3
沖縄県	100.0	0.0	0.0	0.0	3.6	7.3	0.2	4.4	9.1	18.8	1.6	1.6	1.2	9.9	5.0	3.0	23.2	0.2	10.9

資料出所：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。
(注)賃金構造基本統計調査の役割は、常用労働者100人以上の企業について調査しているため、常用雇用者101人以上の企業について集計した。

付表2-6 産業別一般労働者数(男女計)の構成比(企業規模10人以上)

	産業計	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)
全国	100.0	0.1	6.8	25.3	0.8	4.9	7.9	13.9	4.3	1.3	3.3	2.3	2.0	3.3	15.3	1.6	7.0
北海道	100.0	0.1	11.6	13.2	0.8	3.3	8.4	15.9	3.5	1.4	2.4	3.5	2.2	3.0	20.8	3.2	6.7
青森県	100.0	0.1	10.5	17.9	0.7	1.4	7.3	14.7	4.0	0.4	2.2	2.1	3.4	2.6	25.9	1.5	5.3
岩手県	100.0	0.1	11.1	26.6	0.6	1.9	7.8	12.6	3.4	0.7	1.5	2.5	1.8	2.0	18.2	2.7	6.5
宮城県	100.0	0.1	8.5	17.2	1.0	3.5	8.9	20.3	4.3	1.0	2.6	2.1	1.2	4.0	14.9	2.4	7.9
秋田県	100.0	0.2	10.2	26.2	0.8	1.4	7.8	13.6	2.8	0.5	1.1	2.0	1.8	2.8	19.9	2.2	6.6
山形県	100.0	0.1	7.7	38.1	0.5	1.1	6.3	11.3	3.0	0.4	1.5	2.0	1.5	2.3	17.1	2.3	5.0
福島県	100.0	0.1	10.3	33.8	1.5	1.3	7.6	9.8	3.0	0.8	2.5	2.6	1.5	2.4	14.0	2.3	6.4
茨城県	100.0	0.1	4.1	35.0	0.8	2.4	7.4	9.9	3.6	0.5	7.9	1.1	2.1	3.5	14.7	2.0	5.0
栃木県	100.0	0.0	5.0	36.4	0.6	1.5	6.2	10.3	3.4	0.5	6.5	2.3	3.0	3.2	13.5	1.6	6.2
群馬県	100.0	0.0	5.2	42.7	0.6	2.1	6.2	10.7	3.7	0.7	1.5	2.1	1.7	1.8	14.8	1.5	4.7
埼玉県	100.0	0.1	6.8	31.6	0.5	1.5	11.3	12.3	3.7	1.1	2.8	1.7	2.1	3.0	13.9	1.2	6.5
千葉県	100.0	0.1	6.0	21.0	0.8	2.3	12.7	12.5	3.8	1.5	2.8	2.6	2.6	4.7	15.0	2.8	8.8
東京都	100.0	0.1	6.1	10.9	0.6	15.7	5.7	18.6	7.3	2.7	5.4	2.4	2.1	3.8	8.8	0.9	8.9
神奈川県	100.0	0.0	6.7	23.4	0.5	5.2	8.8	11.3	3.2	1.5	6.1	2.6	2.2	3.8	14.0	1.6	8.9
新潟県	100.0	0.3	10.1	28.8	1.1	2.0	7.4	12.8	2.8	1.1	1.3	2.7	2.6	2.4	17.5	1.7	5.4
富山県	100.0	0.1	7.9	42.3	1.3	2.6	6.2	9.9	3.4	0.6	1.7	1.8	1.9	2.0	12.1	1.5	4.7
石川県	100.0	0.0	8.0	29.3	0.7	3.8	5.9	13.5	3.1	1.0	1.8	3.1	1.5	2.7	19.0	1.0	5.5
福井県	100.0	0.0	7.4	34.2	2.1	1.9	5.5	12.1	3.4	0.8	2.0	1.3	1.5	2.6	19.1	1.5	4.5
山梨県	100.0	0.1	5.5	34.0	0.6	1.5	4.8	14.3	4.5	0.6	1.2	3.1	3.3	3.2	17.7	1.8	3.9
長野県	100.0	0.1	5.6	38.9	0.9	1.7	6.7	12.2	3.5	0.7	1.3	3.3	1.5	2.2	14.8	1.9	4.7
岐阜県	100.0	0.0	4.9	37.6	0.7	1.3	6.3	14.2	4.4	0.4	1.5	2.6	2.3	2.4	14.8	1.6	5.1
静岡県	100.0	0.0	5.8	42.3	0.9	1.7	8.1	12.7	3.1	0.6	3.4	2.4	1.4	2.3	9.8	1.6	4.0
愛知県	100.0	0.0	7.1	38.8	0.8	2.8	8.5	12.5	3.3	1.0	3.1	1.7	1.8	2.0	9.3	1.0	6.2
三重県	100.0	0.1	4.8	42.1	0.8	1.0	8.2	9.1	2.6	0.4	1.6	2.2	2.6	1.8	15.6	1.1	6.1
滋賀県	100.0	-	4.6	46.6	0.4	0.7	7.1	8.9	2.8	1.0	3.4	1.9	1.9	1.6	13.5	1.2	4.5
京都府	100.0	0.0	5.3	26.5	0.5	2.1	6.3	11.9	4.4	1.0	2.6	3.0	1.7	5.3	20.0	2.2	7.3
大阪府	100.0	0.0	6.6	18.6	0.8	7.2	7.6	17.4	5.0	1.9	3.1	1.5	1.1	5.7	13.1	1.1	9.4
兵庫県	100.0	0.0	4.9	30.2	0.4	1.4	13.0	13.0	3.1	0.9	2.9	2.3	1.9	2.7	16.7	1.0	5.6
奈良県	100.0	0.0	3.6	27.9	0.7	0.7	9.2	12.2	4.9	0.9	1.2	2.8	2.4	5.4	21.5	2.1	4.5
和歌山県	100.0	0.1	5.5	25.8	1.5	1.5	5.4	12.5	6.5	1.0	2.2	4.2	1.4	5.4	19.8	2.4	4.9
鳥取県	100.0	0.0	9.2	21.5	0.7	1.8	9.6	10.5	3.9	0.6	1.7	2.5	1.9	3.0	24.3	2.6	6.1
島根県	100.0	0.1	11.2	25.1	1.1	2.0	5.9	12.9	3.9	0.5	2.5	2.7	1.4	2.4	18.1	3.3	7.0
岡山県	100.0	0.1	7.5	32.5	0.7	2.8	9.1	12.4	3.3	0.9	2.3	1.5	1.8	3.4	14.5	2.8	4.5
広島県	100.0	0.0	5.7	30.1	0.9	2.6	6.7	12.2	3.3	1.1	3.1	2.0	2.0	2.4	17.7	1.5	8.6
山口県	100.0	0.1	8.5	32.4	0.7	0.9	10.2	9.9	2.5	0.6	1.7	2.4	1.7	2.6	17.5	2.0	6.3
徳島県	100.0	0.0	5.0	31.6	0.8	1.4	5.3	9.8	4.3	0.5	1.5	1.5	2.6	3.2	26.5	1.7	4.2
香川県	100.0	0.1	5.4	30.8	1.1	2.0	7.4	14.7	5.6	0.9	2.9	2.0	2.0	2.3	15.3	1.7	5.8
愛媛県	100.0	0.0	6.8	26.5	0.8	1.8	8.5	13.4	5.0	0.7	1.6	2.6	2.3	2.2	19.4	2.2	6.0
高知県	100.0	0.4	6.6	14.9	0.9	2.5	6.3	13.3	4.6	0.6	1.4	2.8	2.6	4.1	31.2	4.3	3.7
福岡県	100.0	0.0	6.1	17.8	1.1	3.1	9.1	16.5	3.9	1.4	2.3	2.5	2.4	3.2	19.5	1.6	9.5
佐賀県	100.0	0.1	8.4	29.9	1.3	1.3	5.2	10.7	3.5	0.5	1.6	2.0	2.5	2.2	23.0	2.1	5.7
長崎県	100.0	0.1	5.8	21.6	0.7	1.4	6.5	11.4	4.6	0.6	2.5	3.2	2.4	3.3	29.1	1.8	4.7
熊本県	100.0	0.1	7.1	22.5	0.4	1.8	7.5	11.7	3.1	0.8	1.4	3.1	2.8	3.4	28.3	2.6	3.3
大分県	100.0	0.1	7.3	24.9	0.7	1.6	6.6	10.7	3.5	0.7	1.9	3.1	3.3	2.6	26.9	2.1	4.0
宮崎県	100.0	0.0	6.3	20.1	0.6	2.0	6.6	11.9	2.9	0.8	1.0	2.0	2.7	2.9	30.4	2.7	7.0
鹿児島県	100.0	0.2	7.3	17.9	0.9	1.4	7.4	12.1	3.1	0.6	1.7	2.9	2.2	3.0	32.6	2.8	4.0
沖縄県	100.0	0.0	8.5	6.9	1.0	5.6	7.3	10.5	3.9	1.3	3.4	5.3	2.6	2.8	31.2	1.5	8.3

資料出所:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成27年)より、雇用均等・児童家庭局作成。

付表2-7 「自分の家庭の理想は、『夫が外で働き、妻が家を守る』ことだ」という設問に対し、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者の割合
(%)

	男女計	男性	女性
全国	44.2	44.4	43.9
北海道	43.2	43.4	43.1
青森県	42.4	41.8	42.9
岩手県	37.4	35.9	38.8
宮城県	50.0	48.1	51.8
秋田県	40.0	38.8	41.1
山形県	39.4	41.5	37.3
福島県	43.2	44.8	41.6
茨城県	48.4	46.9	50.0
栃木県	47.8	48.0	47.6
群馬県	43.2	42.2	44.3
埼玉県	44.4	44.3	44.4
千葉県	46.6	47.2	45.9
東京都	43.8	42.1	45.5
神奈川県	47.4	46.1	48.7
新潟県	43.2	40.5	46.0
富山県	37.2	38.4	36.0
石川県	43.6	42.5	44.7
福井県	39.4	41.3	37.5
山梨県	45.8	44.3	47.4
長野県	39.0	38.7	39.3
岐阜県	44.4	43.4	45.5
静岡県	41.8	45.8	37.6
愛知県	47.8	49.5	46.1
三重県	47.8	49.8	45.8
滋賀県	45.2	43.9	46.5
京都府	46.0	46.7	45.3
大阪府	45.4	47.0	44.0
兵庫県	49.0	49.2	48.8
奈良県	50.4	50.3	50.6
和歌山県	44.8	49.3	40.5
鳥取県	44.2	44.0	44.4
島根県	39.0	39.5	38.5
岡山県	43.8	45.5	42.1
広島県	48.0	44.9	51.0
山口県	49.2	50.4	48.0
徳島県	44.2	44.3	44.1
香川県	45.4	45.1	45.6
愛媛県	46.6	48.9	44.3
高知県	37.4	40.6	34.4
福岡県	49.0	51.9	46.3
佐賀県	45.4	43.0	47.7
長崎県	46.6	49.2	44.3
熊本県	43.0	42.4	43.5
大分県	45.8	44.2	47.2
宮崎県	42.0	43.2	40.9
鹿児島県	41.8	41.7	41.8
沖縄県	38.2	38.8	37.6

資料出所：内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」(平成27年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表2-8 「子どもが小さいうちは、母親は外で働かない方がよい」という設問に対し、「そう思う」「ややそう思う」と回答した者の割合
(%)

	男女計	男性	女性
全国	62.0	64.4	59.8
北海道	63.6	64.6	62.7
青森県	58.4	62.7	54.3
岩手県	53.8	54.4	53.2
宮城県	67.6	71.1	64.1
秋田県	57.8	62.8	53.0
山形県	55.4	57.7	53.0
福島県	63.2	65.9	60.5
茨城県	63.2	64.1	62.3
栃木県	65.6	68.8	62.3
群馬県	65.6	66.1	65.0
埼玉県	69.2	70.2	68.1
千葉県	66.4	68.9	63.8
東京都	60.8	63.7	57.8
神奈川県	64.8	69.1	60.2
新潟県	59.8	62.7	56.9
富山県	53.2	54.8	51.6
石川県	58.8	57.9	59.7
福井県	59.0	61.9	56.2
山梨県	62.8	64.5	61.1
長野県	60.4	64.5	56.3
岐阜県	64.0	65.6	62.4
静岡県	63.4	71.5	55.1
愛知県	64.0	66.2	61.6
三重県	63.2	68.7	57.7
滋賀県	62.6	64.1	61.1
京都府	61.6	62.3	61.0
大阪府	67.2	70.2	64.4
兵庫県	64.6	66.8	62.5
奈良県	64.4	67.0	62.1
和歌山県	64.8	66.4	63.3
鳥取県	59.0	57.2	60.7
島根県	56.4	54.6	58.2
岡山県	63.4	62.6	64.2
広島県	67.4	69.6	65.2
山口県	68.0	70.9	65.2
徳島県	63.8	65.4	62.2
香川県	60.4	66.7	54.4
愛媛県	63.8	68.3	59.5
高知県	56.8	58.6	55.1
福岡県	66.4	70.2	63.0
佐賀県	58.2	58.2	58.1
長崎県	61.8	65.0	58.9
熊本県	60.8	63.0	58.7
大分県	61.8	62.3	61.4
宮崎県	57.6	59.8	55.6
鹿児島県	63.6	65.7	61.6
沖縄県	58.2	62.0	54.4

資料出所：内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」(平成27年)より、厚生労働省雇用均等・児童家庭局作成。

付表2-9 男性は、自分の配偶者が職業を持つことについて、
 女性は、自分自身が職業を持つことについて、どのように考えているか。
 (%)

	子どもができてから もずっと職業を持つ てほしい／持ちたい		子どもができれば一 度職業をやめてほし いが、子どもが大き くなったら再び職業 を持ってほしい／持 ちたい	
	男性	女性	男性	女性
全国	24.6	28.3	33.2	37.6
北海道	19.6	24.6	31.7	40.4
青森県	23.0	31.3	29.5	32.8
岩手県	39.1	37.7	24.2	28.6
宮城県	18.5	25.1	36.1	35.9
秋田県	27.9	32.0	25.9	35.6
山形県	30.7	34.5	32.3	37.3
福島県	28.6	26.6	31.3	39.1
茨城県	18.4	26.6	38.7	40.2
栃木県	20.7	24.2	34.4	38.9
群馬県	22.8	22.0	39.0	42.7
埼玉県	20.4	21.2	35.7	41.6
千葉県	17.7	25.6	39.4	37.0
東京都	26.8	32.1	31.1	30.1
神奈川県	18.4	19.7	31.6	35.7
新潟県	33.3	32.7	33.7	32.7
富山県	39.6	35.6	31.2	34.4
石川県	26.9	30.7	34.5	40.2
福井県	32.1	37.8	32.1	32.3
山梨県	25.7	33.2	32.8	31.2
長野県	26.3	31.3	36.3	39.4
岐阜県	25.5	25.3	33.6	47.4
静岡県	16.6	28.7	38.7	39.7
愛知県	16.1	23.7	38.0	40.4
三重県	21.3	31.1	33.7	37.8
滋賀県	24.3	25.3	36.3	43.4
京都府	24.6	27.7	29.9	42.2
大阪府	19.2	25.1	31.8	36.1
兵庫県	20.1	25.0	32.8	41.8
奈良県	16.7	21.8	38.1	39.5
和歌山県	20.7	28.6	28.6	34.0
鳥取県	33.1	28.6	31.5	40.1
島根県	34.3	35.7	29.5	31.7
岡山県	26.4	26.0	31.7	37.0
広島県	21.9	25.3	36.4	39.1
山口県	15.6	26.2	32.4	39.1
徳島県	26.0	30.3	28.9	34.6
香川県	26.4	31.1	33.3	35.4
愛媛県	21.4	23.7	34.2	38.5
高知県	29.9	33.6	28.7	32.4
福岡県	20.7	24.3	39.0	43.2
佐賀県	29.3	32.2	30.6	34.9
長崎県	17.9	29.2	35.8	40.4
熊本県	29.6	25.7	35.8	39.3
大分県	25.0	23.8	37.7	40.2
宮崎県	26.6	29.3	28.6	35.5
鹿児島県	22.7	25.2	34.7	39.9
沖縄県	28.8	31.2	28.0	36.8

資料出所：内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」(平成27年)